

第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画  
(案) (パブリックコメント 閲覧用)

平成30年1月16日

# 目次

第1章 計画の策定にあたって	1
第1節 計画策定の背景と趣旨	2
第2節 計画の位置づけ	4
1 計画の法的な位置づけ	4
2 関連計画との連携	5
第3節 計画の期間	5
第4節 計画の策定方法	6
第2章 高齢者を取り巻く現状	7
第1節 人口・世帯の状況	8
1 人口構成の状況	8
2 世帯の状況	9
第2節 介護保険事業の状況	12
1 要支援・要介護認定者の状況	12
2 介護サービス受給者の状況	14
3 介護費用額の状況	15
第3節 調査結果の概要	17
1 高齢者生活実態調査・高齢者在宅介護実態調査	17
2 関係団体ヒアリング	34
第3章 計画の基本的な考え方	39
第1節 基本理念	40
第2節 基本目標	41
第3節 施策の体系	43
第4節 日常生活圏域の枠組み	46
第5節 被保険者数と要支援・要介護認定者数の推計	47
1 被保険者数の推計	47
2 要支援・要介護認定者数の推計	47
第4章 施策の内容	49
基本目標1 地域包括ケア体制の推進	50
1 地域包括支援センター機能の充実	50
2 在宅医療・介護連携の推進	51
3 認知症ケア体制の整備	52
4 権利擁護体制の充実	54
5 生活支援体制の整備	55

基本目標 2 健康づくりと介護予防の推進.....	57
1 健康づくりの推進 .....	57
2 介護予防・生活支援サービス事業の充実 .....	58
3 一般介護予防事業の充実 .....	61
基本目標 3 高齢者の社会参加と生活環境の整備 .....	65
1 社会参加の推進 .....	65
2 福祉意識の啓発と市民参加の推進 .....	70
3 生活環境の整備 .....	72
基本目標 4 自立と安心につながるサービスの充実 .....	73
1 在宅生活の継続支援 .....	73
2 住環境の整備 .....	77
3 家族介護者支援の充実 .....	78
4 災害に備えた支援 .....	79
基本目標 5 介護保険サービスの充実 .....	80
1 介護保険サービスの向上 .....	80
2 居宅介護（介護予防）サービスなどの充実 .....	83
3 地域密着型サービスの充実 .....	87
4 施設介護サービスの充実 .....	90
第 5 章 介護保険事業に係る費用と保険料の算出.....	91
第 1 節 事業費算出の流れ.....	92
第 2 節 事業費の見込み.....	92
第 3 節 所得段階別加入者数.....	92
第 4 節 第 1 号被保険者介護保険料基準額.....	92
第 6 章 計画の推進体制.....	93
第 1 節 関係機関との連携.....	94
1 市関係部局の連携 .....	94
2 地域包括支援センターを中心としたネットワークの整備 .....	94
3 小郡市社会福祉協議会との連携 .....	94
第 2 節 計画の進行管理及び点検 .....	94
第 3 節 計画の周知.....	95



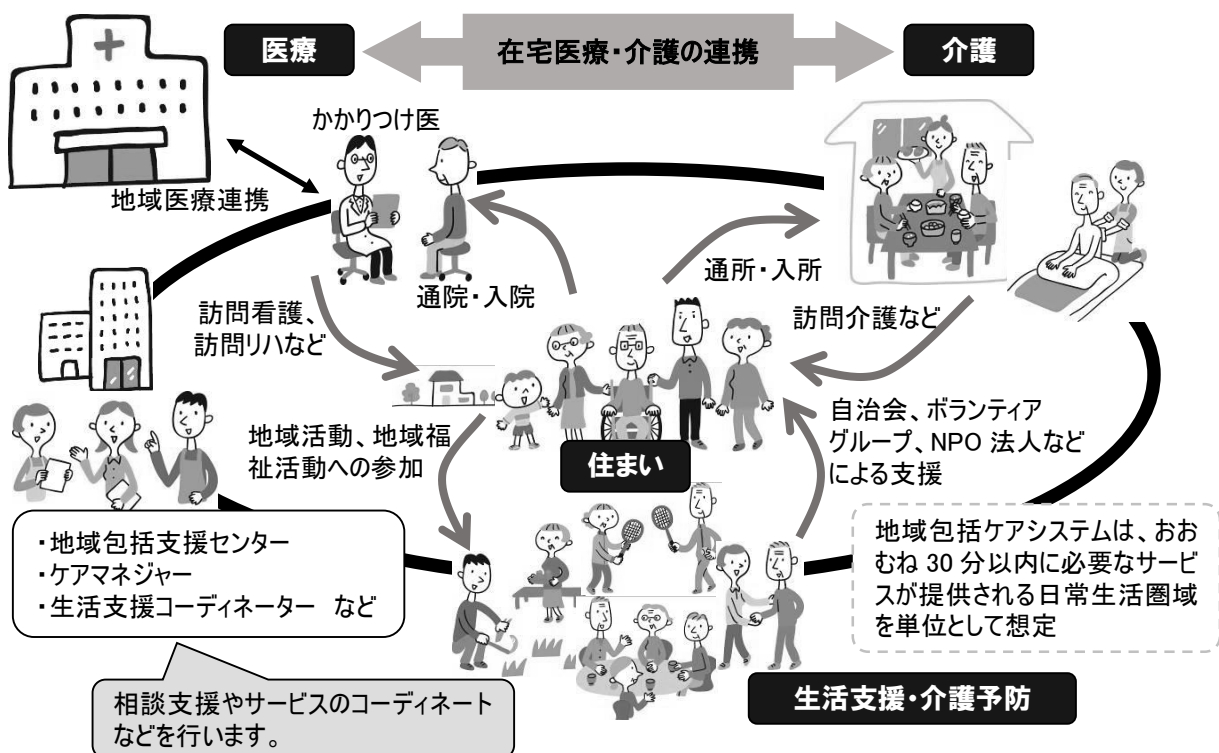
# 第1章 計画の策定にあたって

## 第1節 計画策定の背景と趣旨

わが国では、平成37年（2025年）までに団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる時期を迎え、高齢化率は30%を超え、5人に1人が後期高齢者という状況が見込まれています。全国の平均寿命は、医療技術の向上などによって今後さらに伸びると予測され、介護保険料の高騰や家族介護者の負担が重くなることも懸念されます。

このようなことを背景に、国では、地域包括ケアシステムの構築や認知症対策を強化するとともに、家族の介護のために会社などを辞めざるを得ない状況をストップさせようという「介護離職ゼロ」をめざす政策を進めています。

### ■2025年の地域包括ケアシステムの姿



平成26年6月、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（地域医療・介護総合確保推進法）が成立し、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、効率的高かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進することが打ち出されました。同法において介護分野では、在宅医療・介護連携の推進などの地域支援事業の充実とあわせ、要支援1・2の認定者が対象となる介護予防訪問介護と介護予防通所介護を地域支援事業に移行し、多様化すること（新しい介護予防・日常生活支援総合事業の本格的な実施など）や、特別養護老人ホームについて、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える機能に重点化することなどが定められました。

平成 29 年 5 月には、地域包括ケアシステムの深化・推進を大きな柱の一つにした「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立しました。

社会福祉法では、地域福祉の推進の理念として、支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による①把握及び②関係機関との連携などによる解決が図られることをめざすことが明記されました。そのために、①地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備や、②住民に身近な圏域において、分野を超えて地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連絡調整などを行う体制、③主に市町村圏域において、生活困窮者自立相談支援機関などの関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制など、市町村が包括的な支援体制づくりに努めることが規定されました。

さらに、介護保険法では、介護療養病床に代わる新たな介護保険施設としての「介護医療院」の創設、介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法では、高齢者と障がいのある人や障がいのある子どもが同一の事業所でサービスを受けやすくするための「共生型サービス事業所」が新たに位置づけられました。

### 第7期(H30~H32)計画のポイント

#### ◇認知症施策の推進

「新オレンジプラン」の考え方を介護保険制度に位置づけ、普及・啓発や関連施策の総合的な推進。



認知症地域支援推進員



#### ◇在宅医療・介護連携の強化

在宅医療・介護連携の8つの事業項目を実施。

「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」と、生活施設の機能を兼ねた「介護医療院」の創設。



#### 地域包括支援センター



#### ◇介護予防・日常生活支援総合事業の充実

地域住民、ボランティアグループ及びサービス提供の事務所等による支え合い体制の構築などによる総合事業の充実。



サービス提供組織などが参画する協議体



#### ◇地域共生社会の実現



共生型サービス事業所

障がいのある人などを含めたすべての人を対象に包括的な支援体制を構築。

介護保険制度と障がい福祉制度で共有する「共生型サービス」の創設。

小郡市では、高齢化率は年々増加し、平成 37 年（2025 年）の高齢化率は 30%を超えることが見込まれています。介護保険サービスの需要が高まるなか、高齢者が生きがいをもつ

て、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、さまざまな事業者や住民が連携した地域包括ケアシステムを構築していくことがますます重要になっています。

そのために、既に始めている事業や取り組みをしっかりと踏まえたうえで、さらに充実した地域包括ケアシステムのあり方を描いていくことが大切になります。

小郡市では、このような状況を十分に踏まえて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域や住まいで、尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、「第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。

## 第2節 計画の位置づけ

### 1 計画の法的な位置づけ

「市町村老人福祉計画」は、介護保険の給付対象及び給付対象外の老人福祉事業を含めた、地域における高齢者福祉全般にかかる計画として位置づけられています。

一方、「市町村介護保険事業計画」は、厚生労働大臣の定める基本方針に即して、保険者である当該市町村が行う介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものです。

両計画は法的根拠、計画の性格は一部異なりますが、高齢者施策を推進していくという方向性は同じであるため、一体のものとして策定することが義務づけられています。

#### 「市町村老人福祉計画（老人福祉法第20条の8）」

高齢者施策全般に関わる理念や基本的な方針、目標を定めた計画であり、高齢者の福祉に関わる総合的な計画です。

#### 「市町村介護保険事業計画（介護保険法第117条）」

適正な介護保険サービスの実施量及び地域支援事業に関する事業量などを見込むとともに、それに基づく介護保険料を算定する計画です。

#### 関係法令

##### <老人福祉法>

（市町村老人福祉計画）

第20条の8 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。

##### <介護保険法>

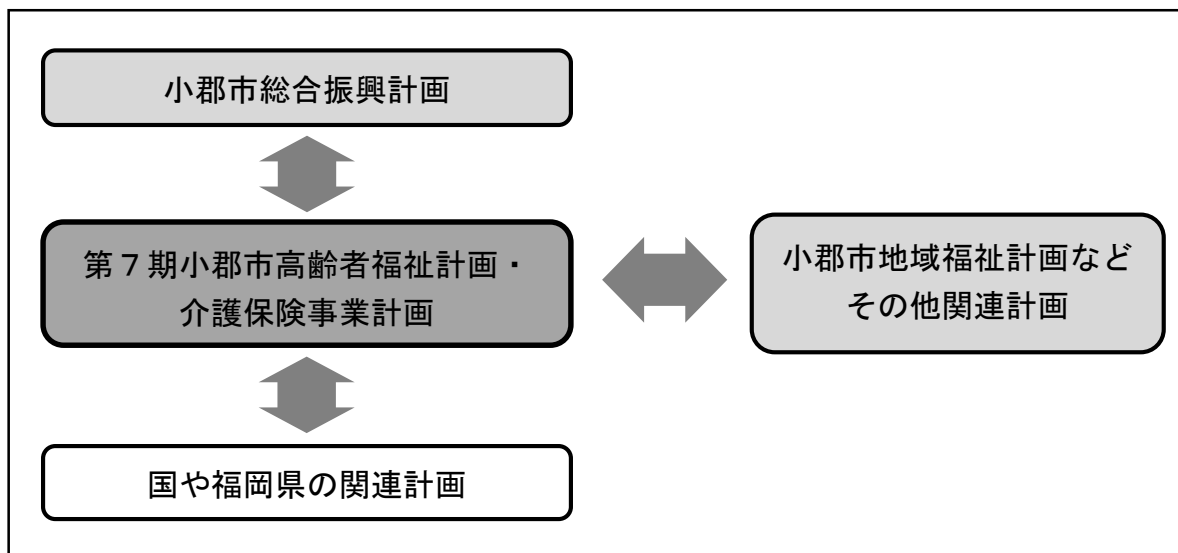
（市町村介護保険事業計画）

第117条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。



## 2 関連計画との連携

「第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」は、市の最上位計画である小郡市総合振興計画をはじめ、他の関連計画及び国・福岡県の関連計画との整合・連携を図ります。

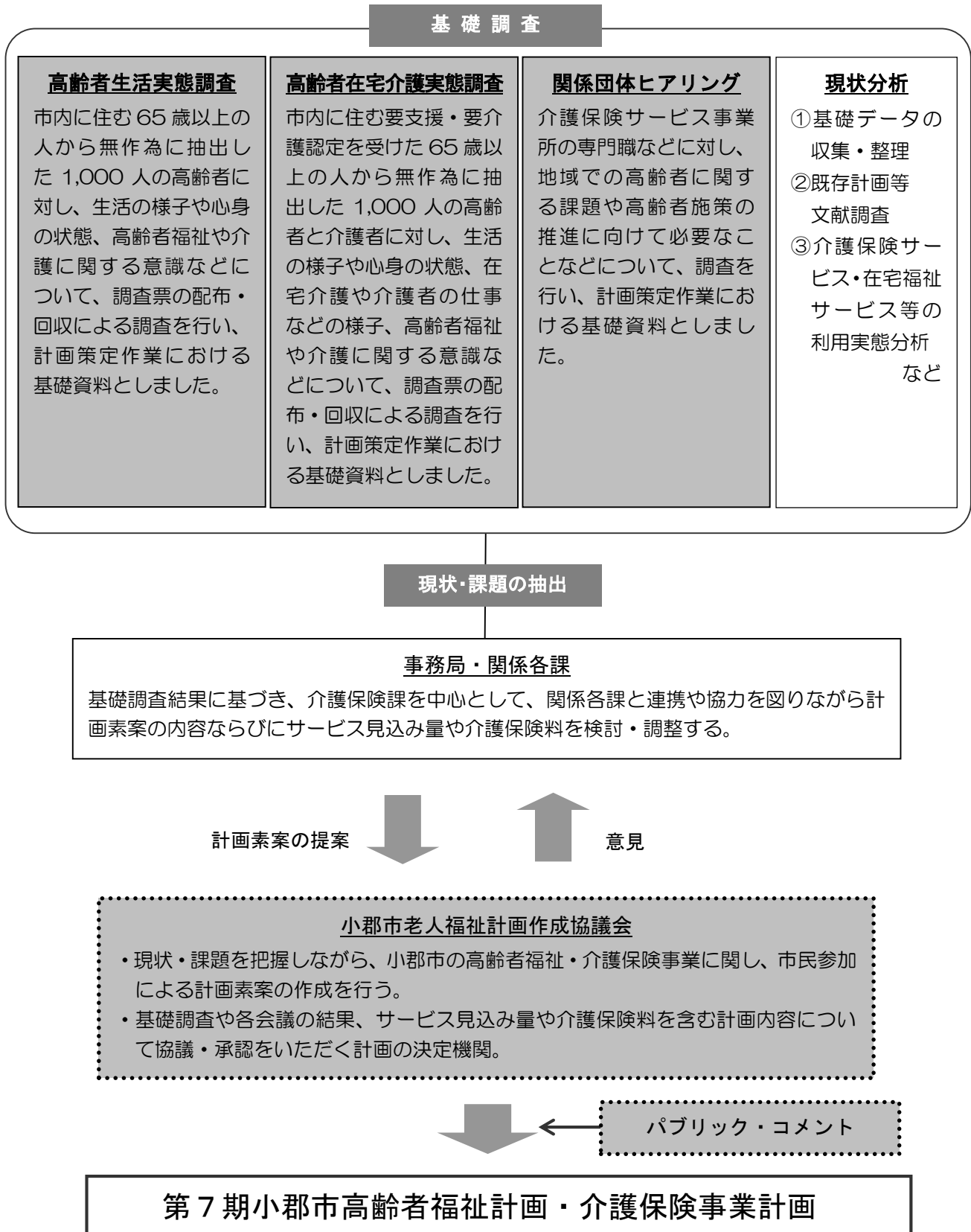


## 第3節 計画の期間

「第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」は平成30年度からの3か年計画として策定します。

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
小郡市第6期高齢者福祉計画・ 介護保険事業計画					
		見直し	第7期小郡市高齢者福祉計画・ 介護保険事業計画		

## 第4節 計画の策定方法



※   は、市民参加による策定プロセス

## **第2章 高齢者を取り巻く現状**

# 第1節 人口・世帯の状況

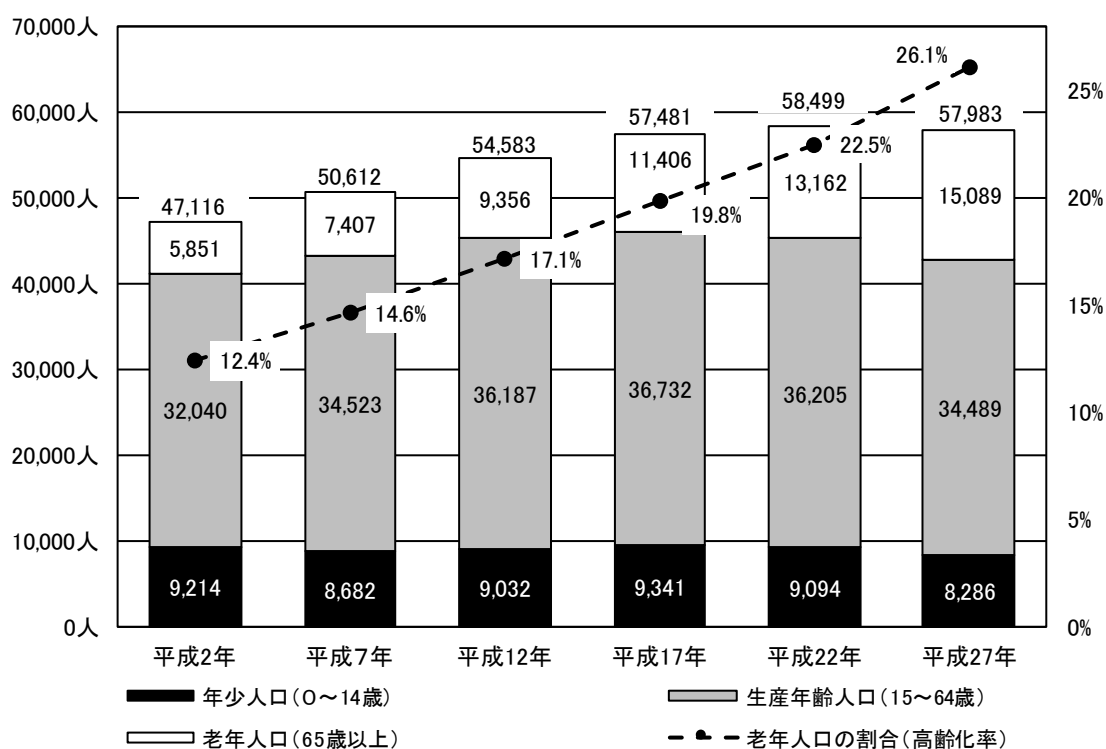
## 1 人口構成の状況

小郡市の総人口は、平成2年の47,116人から平成22年には58,499人となりました。その後減少に転じ、平成27年には57,983人となりました。

年少人口（0～14歳）は、総人口に占める割合で見ると、平成2年に19.6%であったものが、平成27年には14.3%に減少し、生産年齢人口（15～64歳）についても平成2年の68.0%から平成27年には59.6%に減少しました。逆に、老年人口（65歳以上）の総人口に占める割合、いわゆる高齢化率は、平成2年には12.4%であったものが、平成27年には26.1%に増加しました。

小郡市では、少子高齢化が急速にすすんでいる様子がうかがえます。

＜年齢3区分別人口構成の推移＞



単位：人

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	47,116	50,612	54,583	57,481	58,499	57,983
年少人口 (0歳～14歳)	9,214 19.6%	8,682 17.2%	9,032 16.5%	9,341 16.3%	9,094 15.6%	8,286 14.3%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	32,040 68.0%	34,523 68.2%	36,187 66.3%	36,732 63.9%	36,205 61.9%	34,489 59.6%
老年人口 (65歳以上)	5,851 12.4%	7,407 14.6%	9,356 17.1%	11,406 19.8%	13,162 22.5%	15,089 26.1%

※合計値は年齢不詳を含む

資料：国勢調査

## 2 世帯の状況

小都市の一般世帯総数は、平成2年には13,060世帯であったものが、平成27年には20,909世帯となり、7,849世帯増加しました。また、高齢者がいる世帯については、平成2年に3,817世帯(29.2%)であったものが、平成27年には9,226世帯(44.1%)となり、5,409世帯(14.9ポイント)増加しました。

核家族世帯(夫婦のみ、夫婦とその未婚の子、父親または母親とその未婚の子のいずれかからなる世帯)の一般世帯総数に占める割合は、平成2年の67.5%が平成27年には66.3%となりましたが、この間ほとんど変化がありませんでした。一方、核家族世帯に占める高齢者夫婦のみの世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯。平成2年は夫または妻のいずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯)の割合に注目すると、平成2年に7.3%であったものが、平成27年には20.3%となりました。高齢者のいる世帯に占める夫婦のみの世帯の割合は、平成2年に17.0%であったものが、平成27年には30.5%になりました。

単独世帯(ひとり暮らしの世帯)の一般世帯総数に占める割合は、平成2年の10.0%から平成27年には22.4%に増加しました。また、単独世帯のうち、高齢者のひとり暮らしが占める割合は、平成2年に27.7%であったものが、平成27年には41.8%となりました。高齢者のいる世帯に占めるひとり暮らしの割合は、平成2年に9.5%であったものが、平成27年には21.3%になりました。

核家族世帯や単独世帯の推移から、高齢者がいる世帯の小規模化が進行している様子が見えかえります。

<世帯構成の推移>

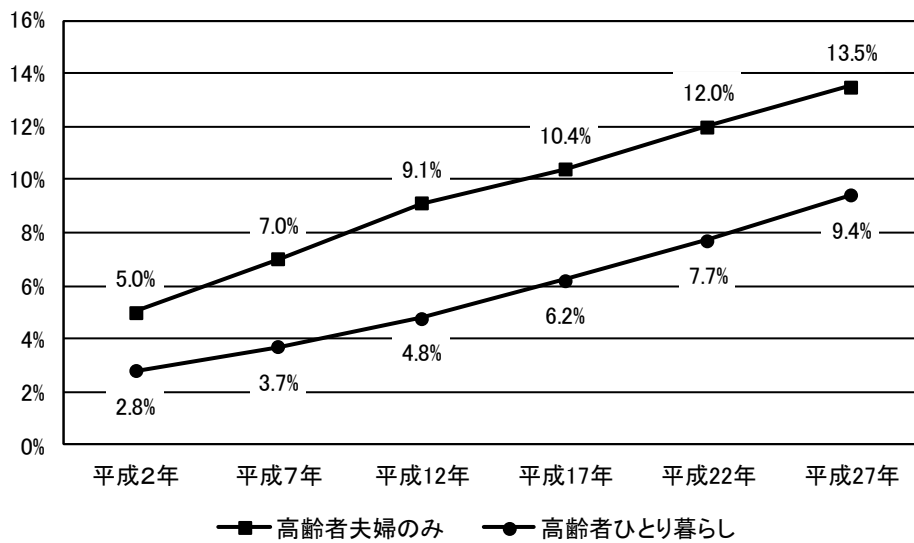
単位：世帯

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯総数	13,060	15,223	17,232	18,773	19,967	20,909
核家族世帯	8,814	10,086	11,614	12,740	13,528	13,873
構成比	67.5%	66.3%	67.4%	67.9%	67.8%	66.3%
高齢者夫婦のみ	647	1,065	1,575	1,956	2,387	2,815
構成比（対一般世帯比）	5.0%	7.0%	9.1%	10.4%	12.0%	13.5%
構成比（対核家族世帯比）	7.3%	10.6%	13.6%	15.4%	17.6%	20.3%
単独世帯	1,307	2,271	2,786	3,255	3,815	4,692
構成比	10.0%	14.9%	16.2%	17.3%	19.1%	22.4%
高齢者ひとり暮らし	362	561	828	1,168	1,547	1,962
構成比（対一般世帯比）	2.8%	3.7%	4.8%	6.2%	7.7%	9.4%
構成比（対単独世帯比）	27.7%	24.7%	29.7%	35.9%	40.6%	41.8%

資料：国勢調査

※平成22年と平成27年の一般世帯総数は、世帯の家族類型「不詳」を含む

<世帯構成の推移（一般世帯に占める割合）>



資料：国勢調査

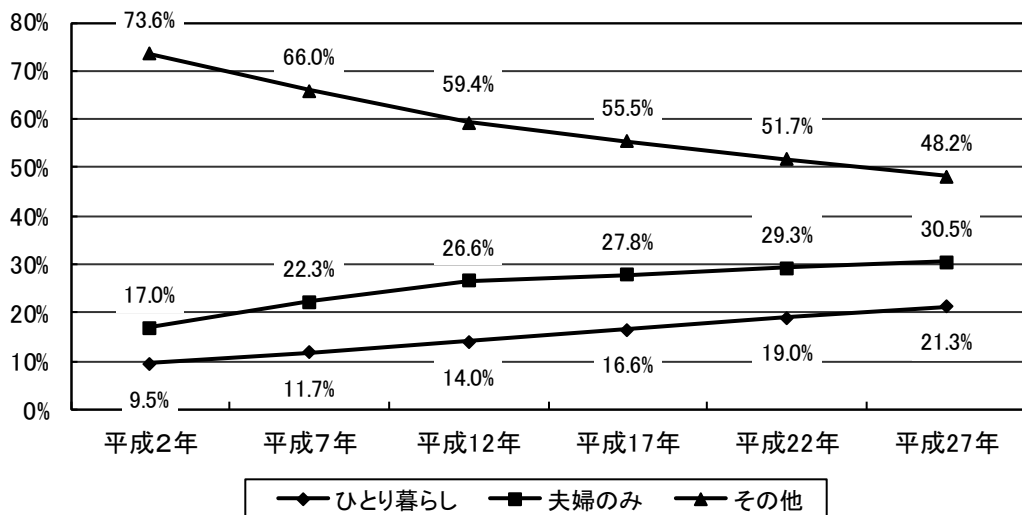
＜高齢者がいる世帯構成の推移＞

単位：世帯

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯総数	13,060	15,223	17,232	18,773	19,967	20,909
高齢者がいる世帯	3,817	4,776	5,919	7,024	8,138	9,226
構成比（対一般世帯比）	29.2%	31.4%	34.3%	37.4%	40.8%	44.1%
ひとり暮らし	362	561	828	1,168	1,547	1,962
構成比	9.5%	11.7%	14.0%	16.6%	19.0%	21.3%
夫婦のみ	647	1,065	1,575	1,956	2,387	2,815
構成比	17.0%	22.3%	26.6%	27.8%	29.3%	30.5%
その他	2,808	3,150	3,516	3,900	4,204	4,449
構成比	73.6%	66.0%	59.4%	55.5%	51.7%	48.2%

資料：国勢調査

＜高齢者がいる世帯構成の推移（高齢者がいる世帯に占める割合）＞



資料：国勢調査

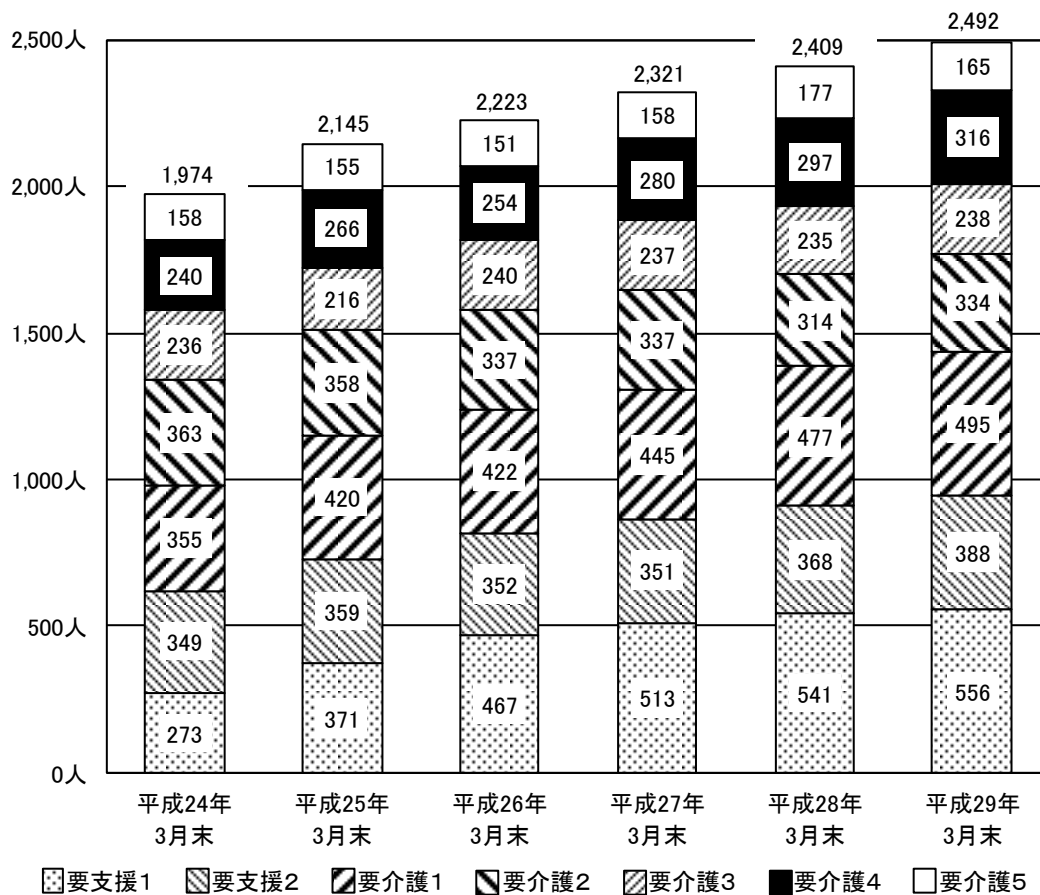
## 第2節 介護保険事業の状況

### 1 要支援・要介護認定者の状況

小都市の要支援・要介護認定者数は、平成24年から平成29年までの間、増加しました。要支援・要介護認定者数は、平成29年3月には2,492人となり、平成24年3月と比べると、518人増加しました。

要支援1、2及び要介護1を軽度者とする、平成24年の軽度者数は977人で、要支援・要介護認定者に占める軽度者の割合は49.5%でしたが、平成29年には、軽度者数が1,439人で、要支援・要介護認定者に占める割合が58.9%となり、軽度者の割合が大きくなりました。

＜要支援・要介護認定者数の推移＞



注：要支援・要介護認定者数は、第2号被保険者を含む。

資料：地域包括ケア「見える化」システム「現状分析」



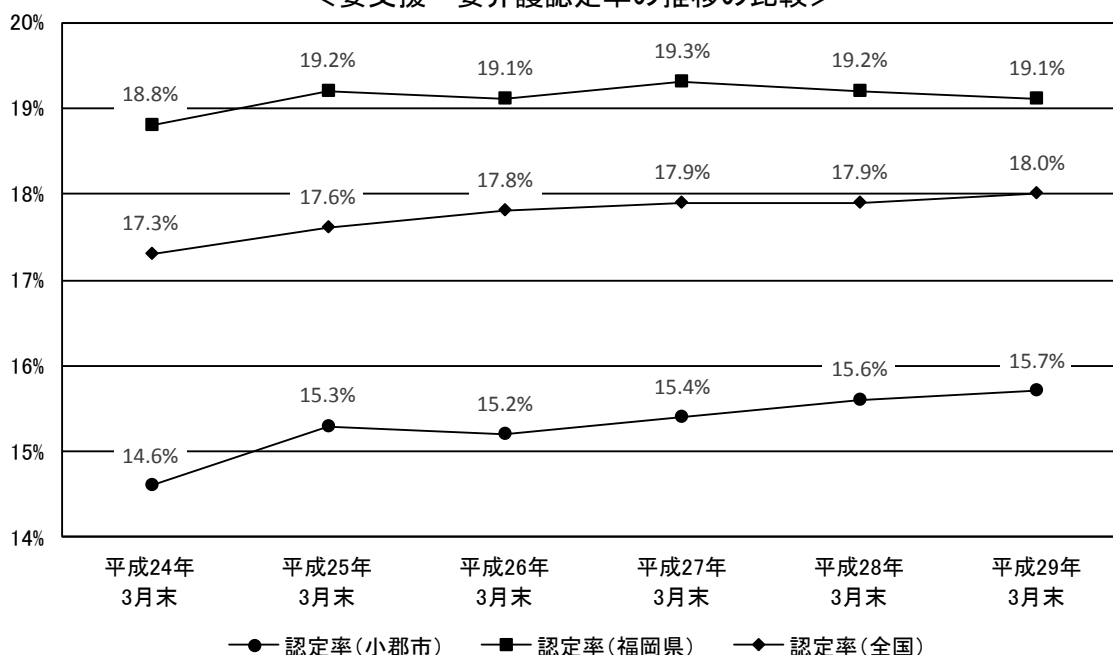
項目	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末
総 数	1,974 人	2,145 人	2,223 人	2,321 人	2,409 人	2,492 人
要支援 1	273 人 13.8%	371 人 17.3%	467 人 21.0%	513 人 22.1%	541 人 22.5%	556 人 22.3%
要支援 2	349 人 17.7%	359 人 16.7%	352 人 15.8%	351 人 15.1%	368 人 15.3%	388 人 15.6%
要介護 1	355 人 18.0%	420 人 19.6%	422 人 19.0%	445 人 19.2%	477 人 19.8%	495 人 19.9%
要介護 2	363 人 18.4%	358 人 16.7%	337 人 15.2%	337 人 14.5%	314 人 13.0%	334 人 13.4%
要介護 3	236 人 12.0%	216 人 10.1%	240 人 10.8%	237 人 10.2%	235 人 9.8%	238 人 9.6%
要介護 4	240 人 12.2%	266 人 12.4%	254 人 11.4%	280 人 12.1%	297 人 12.3%	316 人 12.7%
要介護 5	158 人 8.0%	155 人 7.2%	151 人 6.8%	158 人 6.8%	177 人 7.3%	165 人 6.6%

注：要支援・要介護認定者数は、第 2 号被保険者を含む。

資料：地域包括ケア「見える化」システム「現状分析」

小郡市の要支援・要介護認定率は、平成 25 年から平成 26 年の間は減少しましたが、その後平成 29 年までの間は増加しました。要支援・要介護認定率は、平成 29 年 3 月には 15.7%となりました。また、要支援・要介護認定率は、福岡県と全国の数値と比較して、大きく下回っています。

<要支援・要介護認定率の推移の比較>



注：要支援・要介護認定者数は、第 2 号被保険者を含まない。

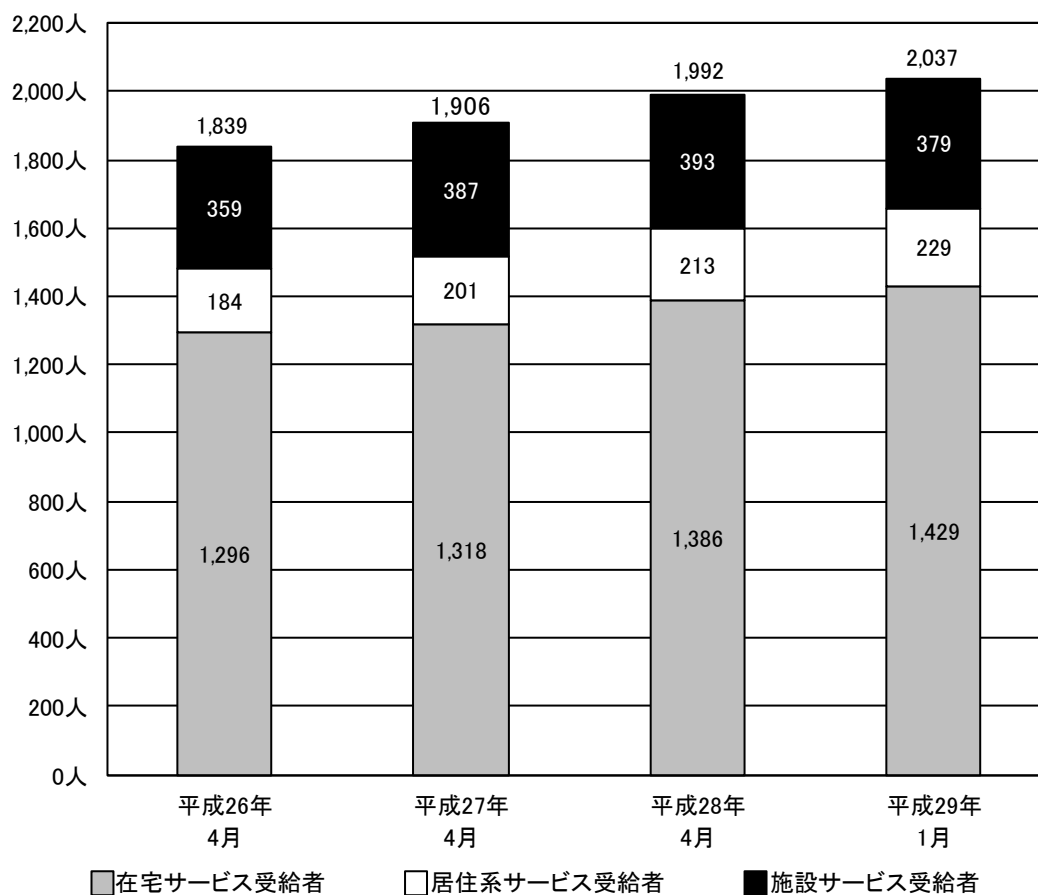
資料：地域包括ケア「見える化」システム「現状分析」

## 2 介護サービス受給者の状況

小郡市の介護サービス受給者数は、平成26年から平成29年までの間、増加しました。平成29年1月には2,037人となり、平成26年4月と比べると、198人増加しました。

介護サービス別でみると、訪問介護や通所介護などの在宅サービス受給者が約7割を占めています。

＜介護サービス受給者数の推移＞



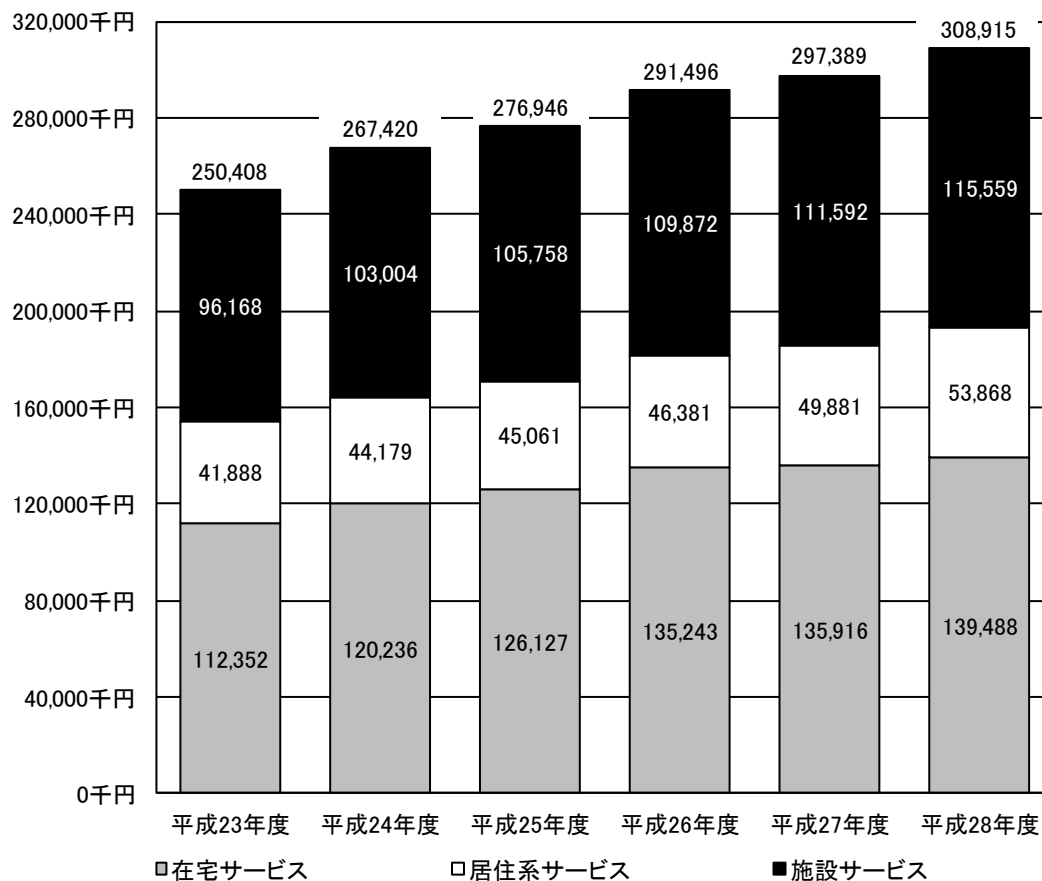
資料：地域包括ケア「見える化」システム「現状分析」

### 3 介護費用額の状況

小都市の介護費用月額、平成23年度に250,408千円であったものが、平成28年度には308,915千円となり、58,507千円増加しました。

介護サービス別でみると、平成28年度では在宅サービスが約45%、居住系・施設サービスが約55%を占めています。

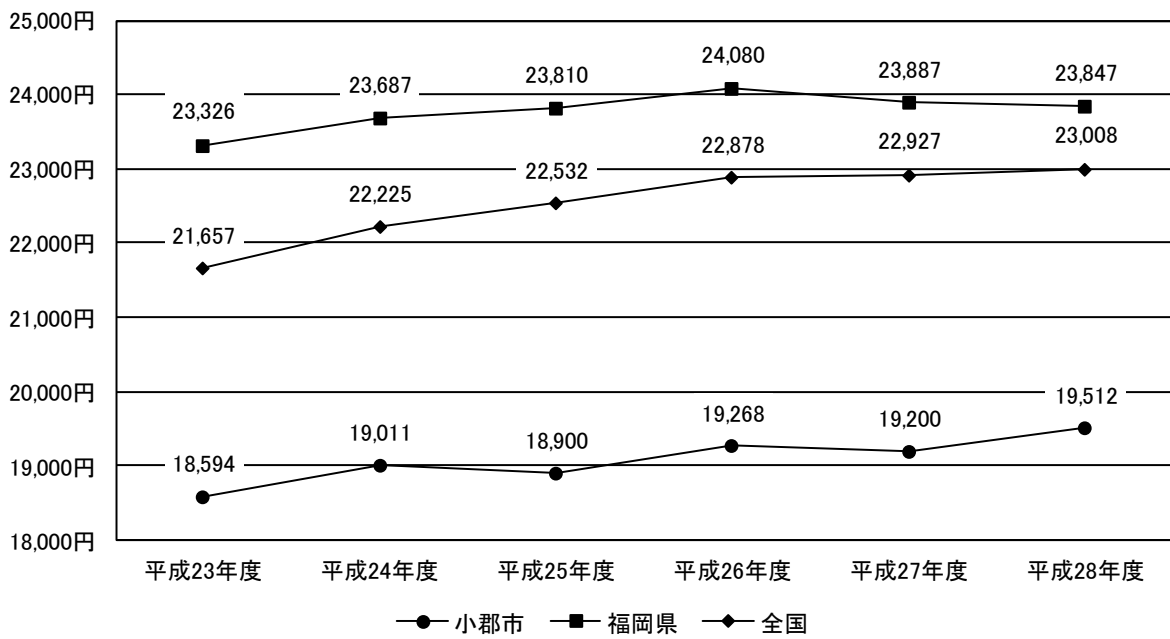
＜介護費用月額の推移＞



資料：地域包括ケア「見える化」システム「現状分析」

小都市での第1号被保険者1人1月あたり費用額は、平成23年度に18,594円であったものが、平成28年度には19,512円となりました。また、小都市での第1号被保険者1人1月あたり費用額は、福岡県と全国の金額と比較して、大きく下回っています。

<第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移の比較>



資料：地域包括ケア「見える化」システム「現状分析」

## 第3節 調査結果の概要

### 1 高齢者生活実態調査・高齢者在宅介護実態調査

#### ① 調査の概要

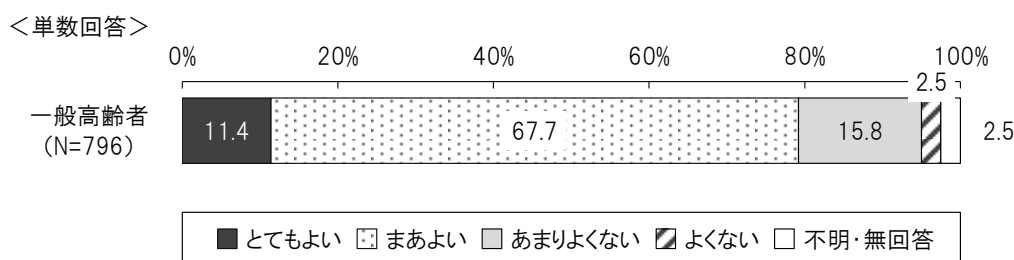
- ・調査地域 : 小郡市全域
- ・調査対象者 : 65歳以上の方の中から無作為で抽出  
(一般高齢者) 認定を受けていない人、要支援認定者 1,000名  
(認定者) 要支援2、要介護認定者 1,000名
- ・調査期間 : 平成29年3月
- ・調査方法 : 郵送による配布・回収

	配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$
一般高齢者	1,000	796	79.6%
認定者	1,000	521	52.1%

#### ② 調査の結果

##### (ア) 一般高齢者

##### ○現在の健康状態はいかがですか

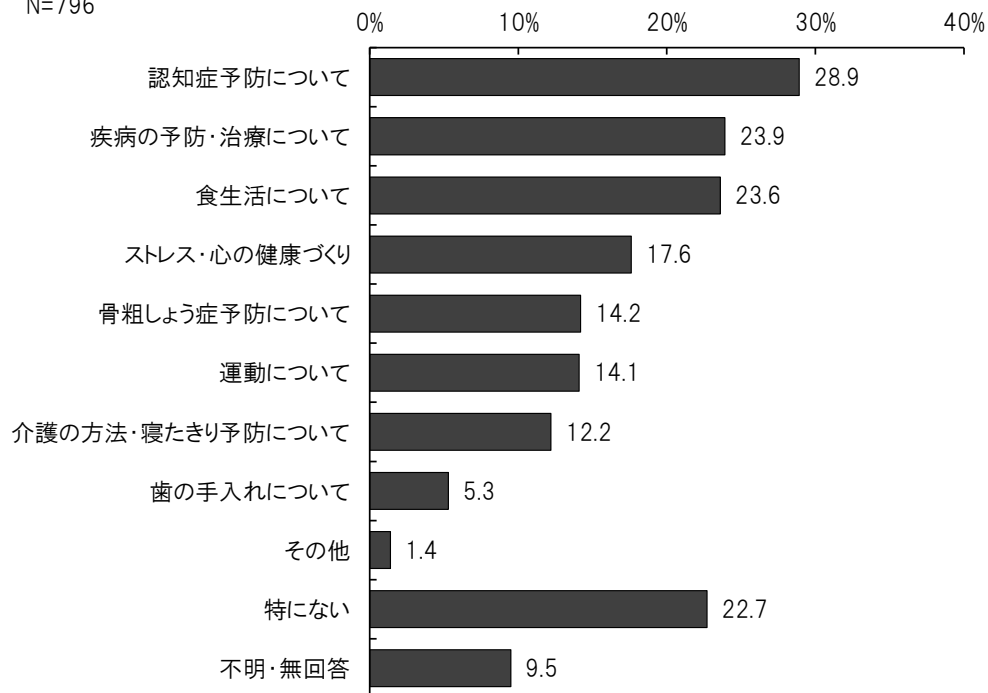


健康状態についてみると、「とてもよい」と「まあよい」を合わせた『健康状態はよい』が79.1%、「よくない」と「あまりよくない」を合わせた『健康状態はよくない』が18.3%となっています。

一般高齢者のなかでは、自分の健康が良い状態にあると考える人が約8割を占めています。今後も健康についての理解を深め、健康のための活動を行いながら、健康状態を維持していくことが大切になります。

## ○健康について、どのようなことが知りたいですか

<複数回答>  
N=796

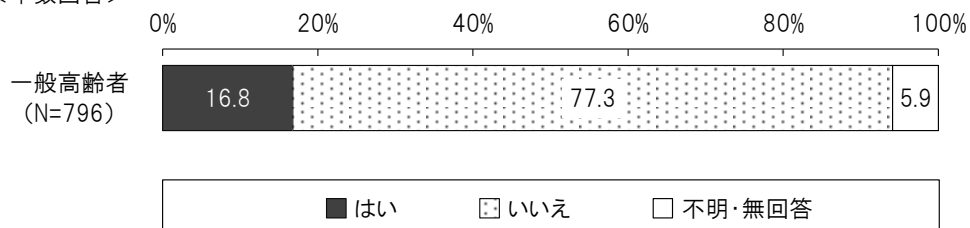


健康について、どのようなことが知りたいかについてみると、「認知症予防について」が28.9%と最も高く、次いで「疾病の予防・治療について」が23.9%、「食生活について」が23.6%となっています。

健康についての課題のなかで、認知症予防に対する関心が高い様子がうかがえます。

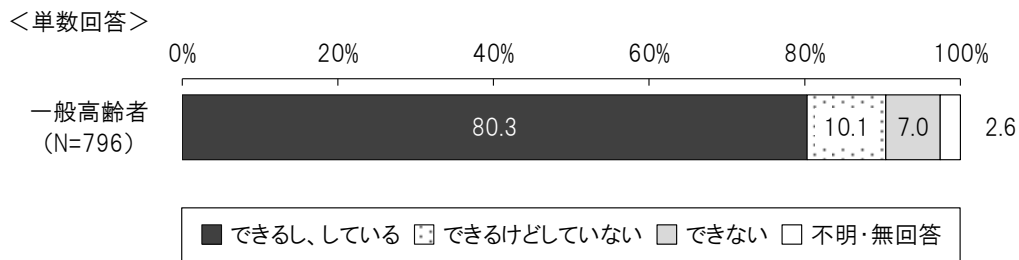
## ○外出を控えていますか

<単数回答>



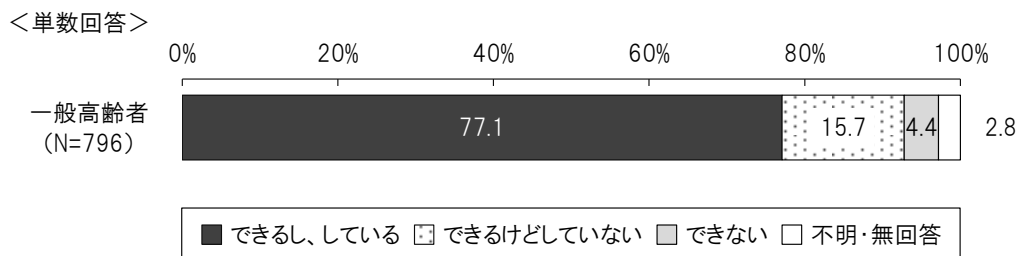
外出を控えているかについてみると、「いいえ」が77.3%、「はい」が16.8%となっています。

## ○バスや電車、自家用車を使って一人で外出していますか



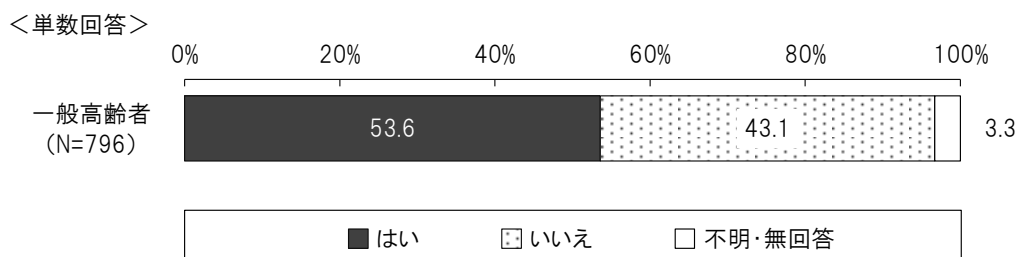
バスや電車、自家用車を使って一人で外出しているかについてみると、「できるし、している」が80.3%、「できるけどしていない」が10.1%、「できない」が7.0%となっています。

## ○自分で食品・日用品の買物をしていますか



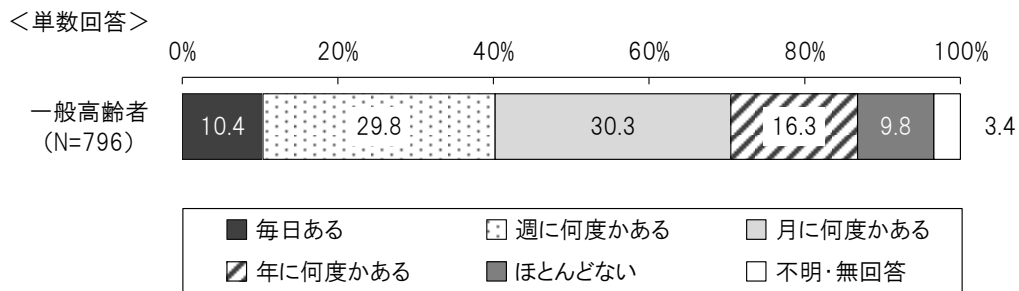
自分で食品・日用品の買い物をしているかについてみると、「できるし、している」が77.1%、「できるけどしていない」が15.7%、「できない」が4.4%となっています。

## ○友人の家を訪ねていますか



友人の家を訪ねているかについてみると、「はい」が53.6%、「いいえ」が43.1%となっています。

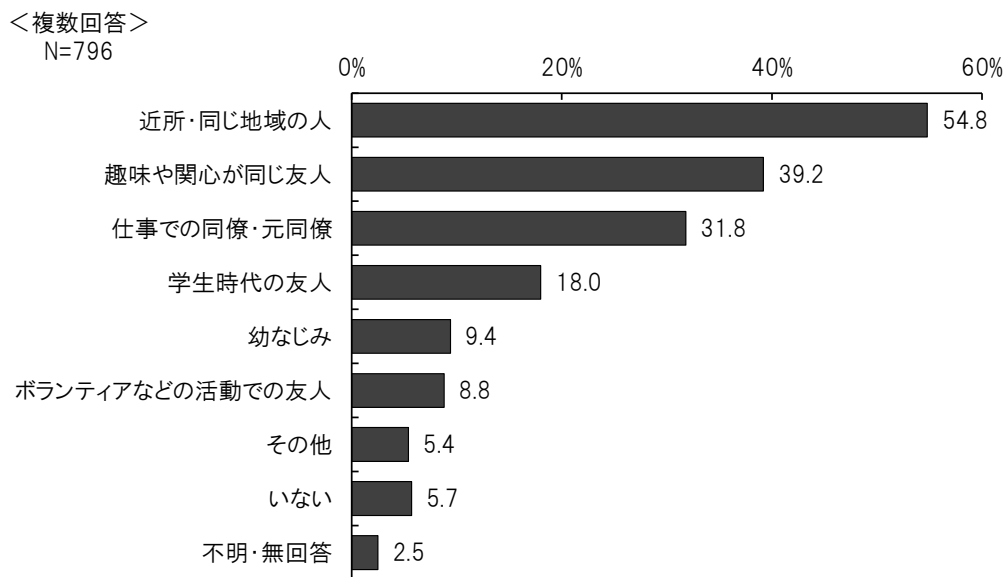
## ○友人・知人と会う頻度はどれくらいですか



友人・知人と会う頻度についてみると、「月に何度かある」が30.3%と最も高く、次いで「週に何度かある」が29.8%、「年に何度かある」が16.3%となっています。

友人・知人とのかかわりについて、多くの一般高齢者が、家族以外の人たちとかかわる機会を持っていますが、交流の機会がほとんどない一般高齢者は約1割となっています。

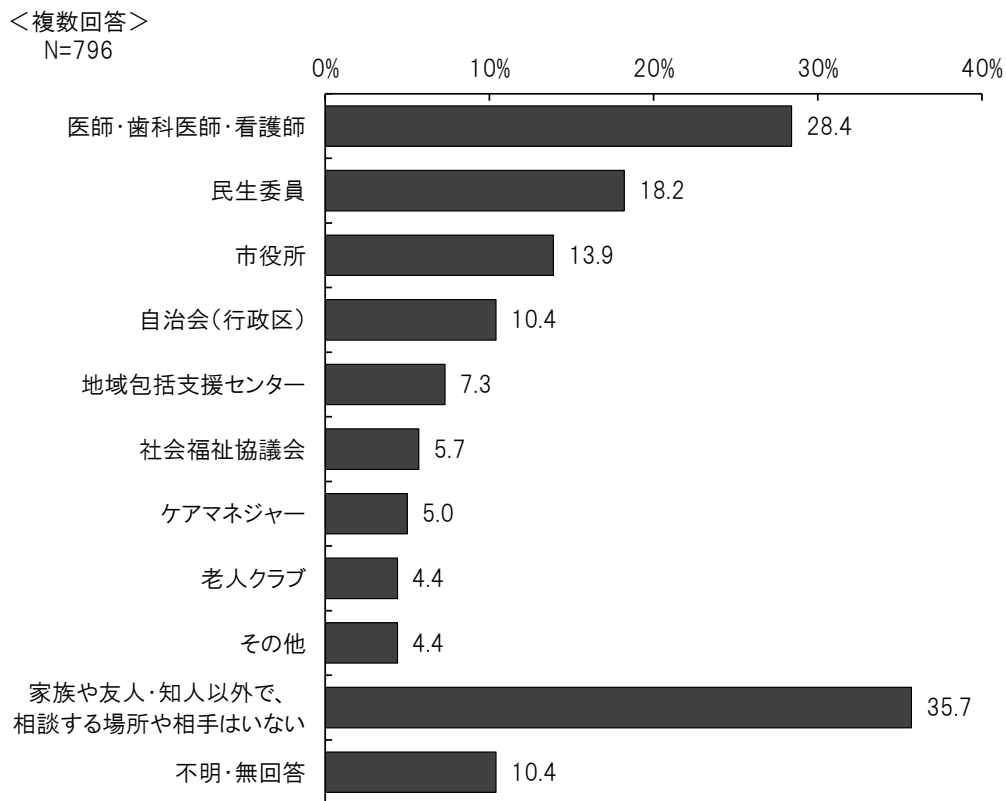
## ○よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか



よく会う友人・知人との関係についてみると、「近所・同じ地域の人」が54.8%と最も高く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が39.2%、「仕事での同僚・元同僚」が31.8%となっています。



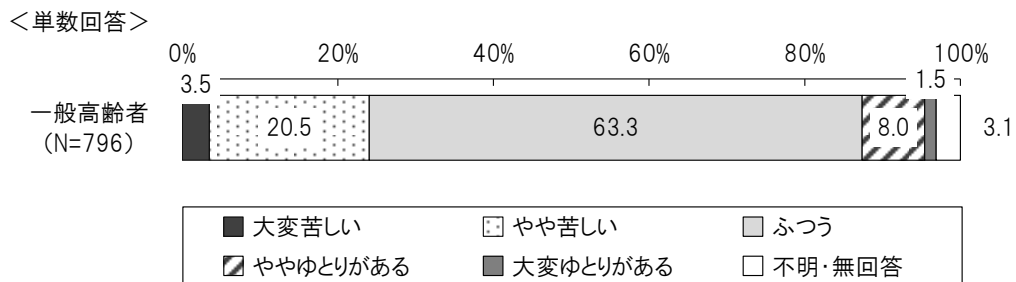
○家族や友人・知人以外で、何かあったときに、ご本人が相談する場所や相手を教えてください



家族や友人・知人以外で、何かあったときに、相談する場所や相手についてみると、「医師・歯科医師・看護師」が28.4%と最も高く、次いで「民生委員」が18.2%、「市役所」が13.9%となっています。

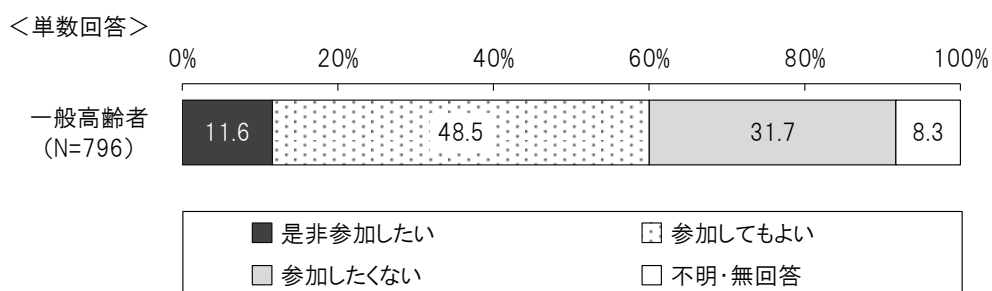
何かあったときの相談先として、家族や友人・知人以外では医療機関が比較的身近な存在となっている様子が見えます。

○現在の暮らしの状況を経済的にみて、どう感じていますか



現在の暮らしの状況を経済的にみて、どう感じているかについてみると、「ふつう」が63.3%と最も高くなっていました。また、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた『苦しい』が24.0%、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」を合わせた『ゆとりがある』が9.5%となっており、経済的に『ゆとりがある』人より『苦しい』と感じている人の方が多い状況となっています。

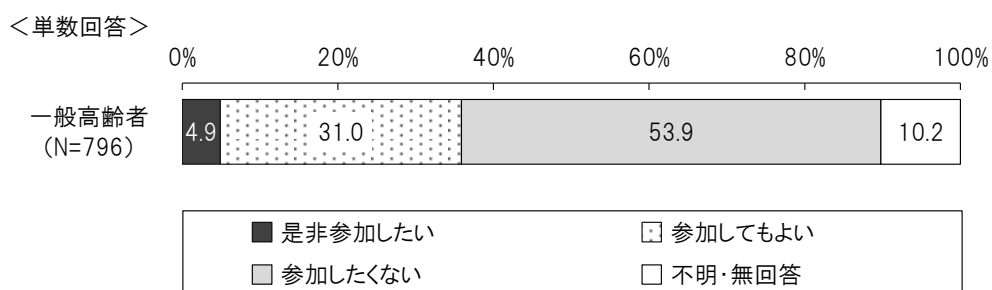
○地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりをすすめるとしたら、その活動に参加者として参加してみたいと思いますか



地域住民の有志による健康づくり活動や趣味などのグループ活動に参加者として参加してみたいかについてみると、「参加してもよい」が48.5%と最も高く、次いで「参加したくない」が31.7%、「是非参加したい」が11.6%となっています。

健康づくりや趣味などに関する地域でのグループ活動について、興味があり参加したいと考える人が約6割となっており、このような地域での活動に対する関心の高さがうかがえます。

○地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味などのグループ活動を行って、いきいきした地域づくりをすすめるとしたら、その活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか



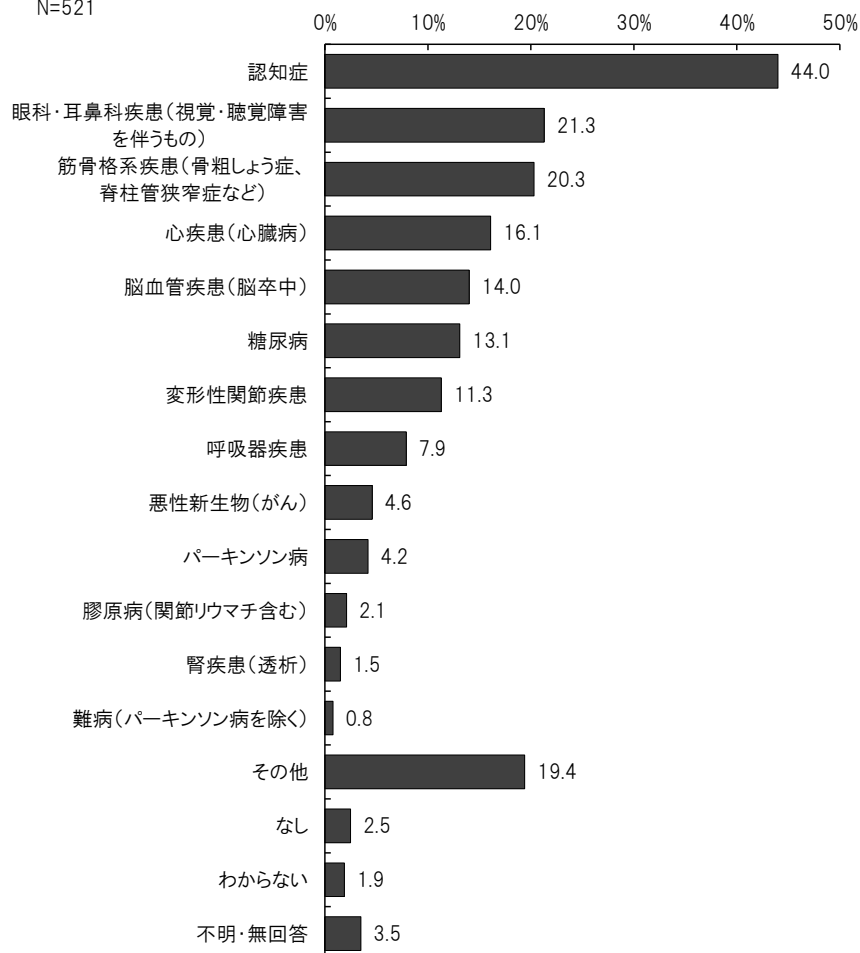
地域住民の有志による健康づくり活動や趣味などのグループ活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいかについてみると、「参加したくない」が53.9%と最も高く、次いで「参加してもよい」が31.0%、「是非参加したい」が4.9%となっています。

健康づくりや趣味などに関する地域でのグループ活動に対する関心が高い一方で、このような地域での活動の世話役については、消極的になってしまう人が半数以上を占める様子が見られます。

## (イ) 認定者

### ○現在抱えている傷病について、ご回答ください

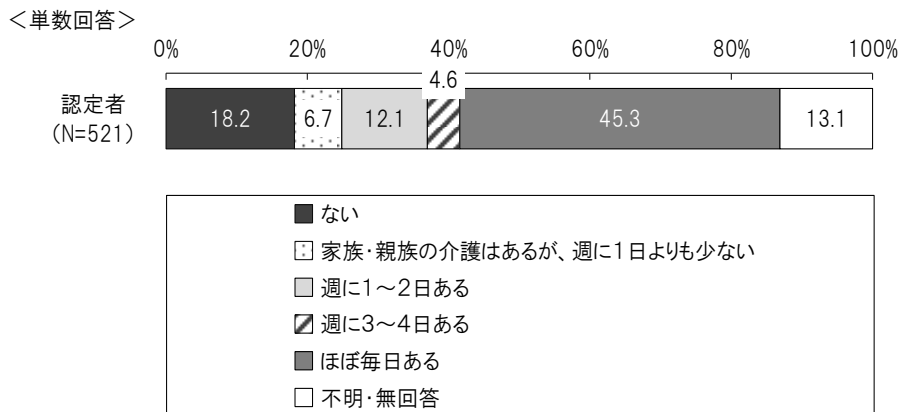
<複数回答>  
N=521



現在抱えている傷病についてみると、「認知症」が44.0%と最も高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患(視覚・聴覚障害を伴うもの)」が21.3%、「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症など)」が20.3%となっています。

要介護状態となる大きな原因となる認知症や筋骨格系疾患などの割合が高くなっています。

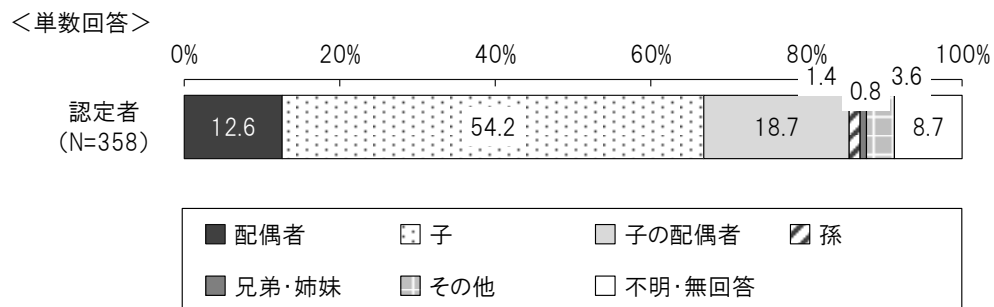
**○ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族などからの介護を含みます）**



家族や親族の方からの介護は、週にどれくらいあるかについてみると、「ほぼ毎日ある」が45.3%と最も高く、次いで「ない」が18.2%、「週に1～2日ある」が12.1%となっています。

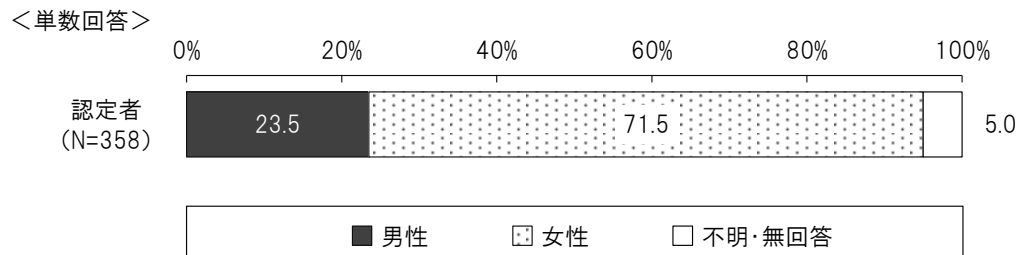
家族などから介護が必要ない場合が約2割となっている一方で、毎日介護が必要な状態にある人が5割近くとなっています。

**○主な介護者の方は、どなたですか**



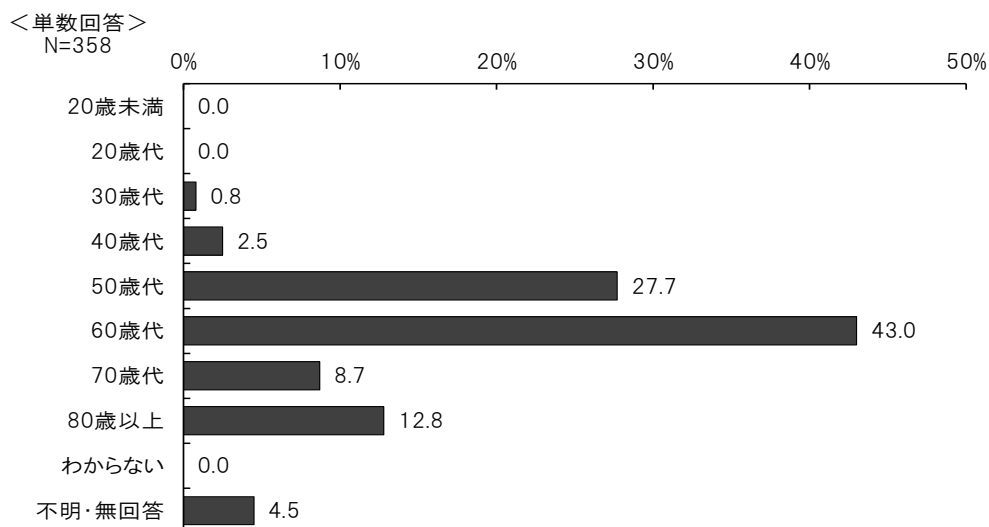
主な介護者についてみると、「子」が54.2%と最も高く、次いで「子の配偶者」が18.7%、「配偶者」が12.6%となっています。

**○主な介護者の方の性別について、ご回答ください**



主な介護者の性別についてみると、「女性」が71.5%、「男性」が23.5%となっています。

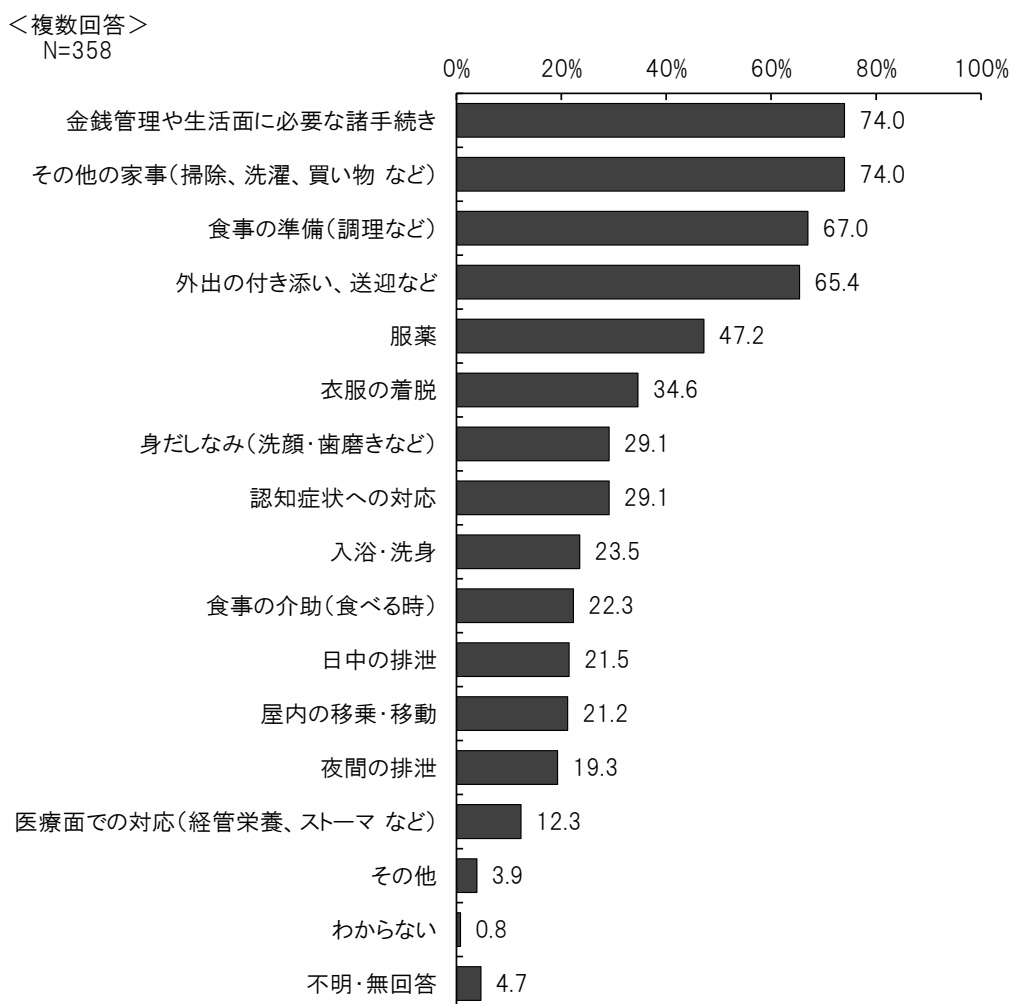
## ○主な介護者の方の年齢について、ご回答ください



主な介護者の年齢についてみると、「60歳代」が43.0%と最も高く、次いで「50歳代」が27.7%、「80歳以上」が12.8%となっています。

主な介護者の割合は、配偶者よりも子や子の配偶者である場合のほうが高く、性別では女性が約7割を占め、年齢は60歳代に次いで50歳が約3割となっています。

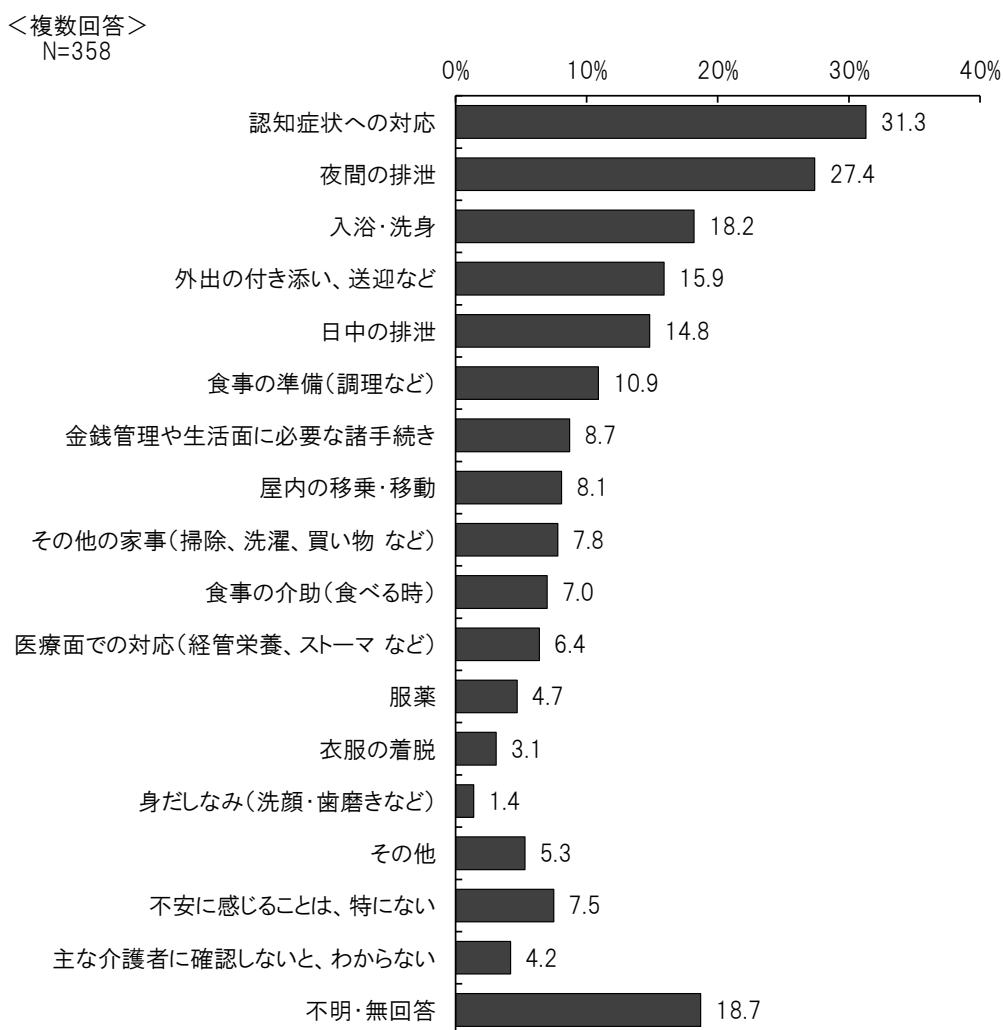
## ○現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください



主な介護者が行っている介護等についてみると、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 など）」が74.0%と最も高く、次いで「食事の準備（調理など）」が67.0%、「外出の付き添い、送迎など」が65.4%となっています。

主な介護者が担っていることは、金銭管理や生活面での諸手続きに加え、家事一般が大きな割合となっています。また、外出の付き添いや送迎も高い割合となっています。

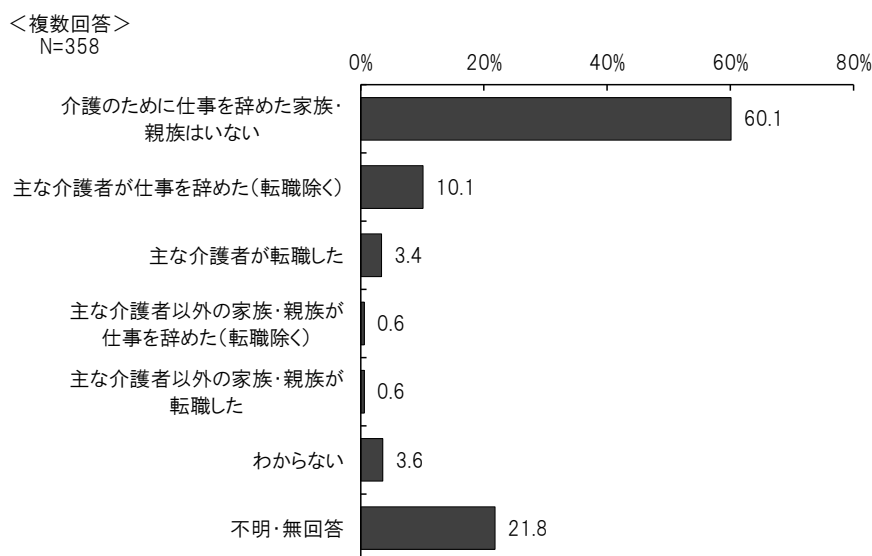
**○現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護などについて、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）**



現在の生活を継続するにあたって、主な介護者が不安に感じる介護についてみると、「認知症状への対応」が31.3%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が27.4%、「入浴・洗身」が18.2%となっています。

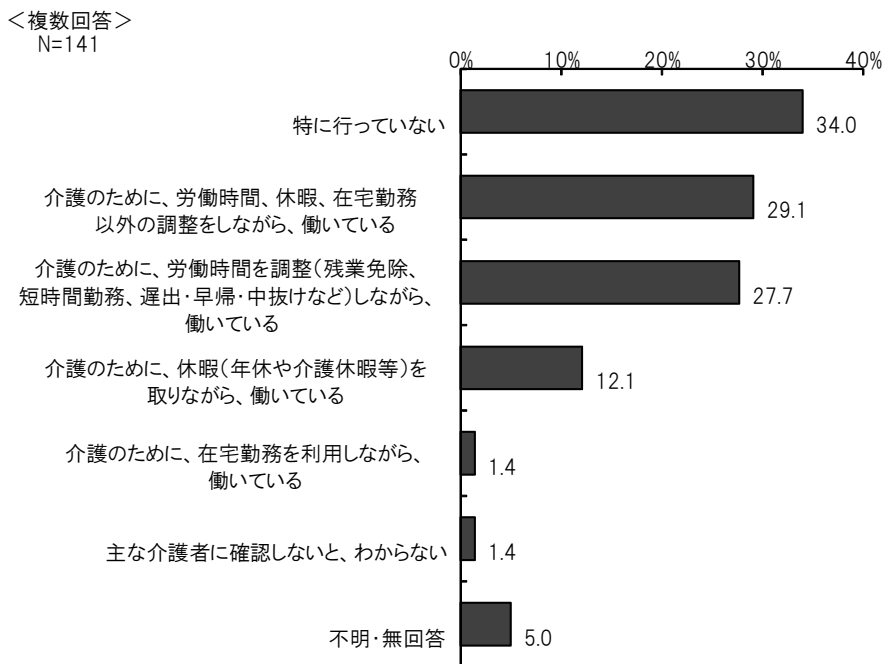
認知症状への対応や夜間の排泄など、家族などの主の介護者にとっては対応が難しく、時間も不規則になってしまう介護に対し、不安を感じている様子が見られます。

**○ご家族やご親族のなかで、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません。自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます）**



家族や親族のなかで介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方がいるかについてみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が60.1%と最も高く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が10.1%、「主な介護者が転職した」が3.4%となっています。

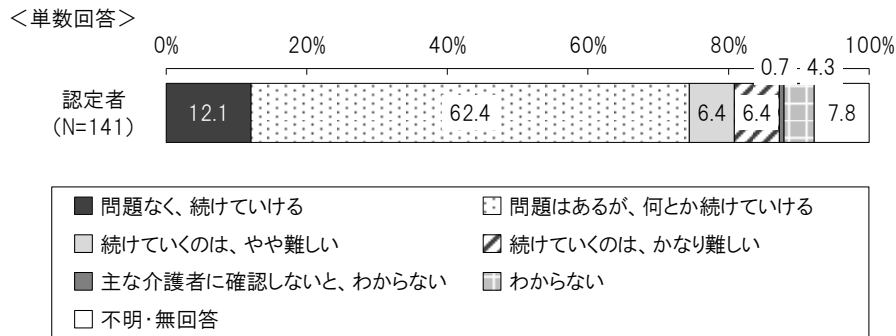
**○主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整などを行っていますか（勤務形態がフルタイムもしくはパートタイムの人のみ）**



介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整などを行っているかについてみると、「特に行っていない」が34.0%と最も高く、次いで「介護のために、労働時間、

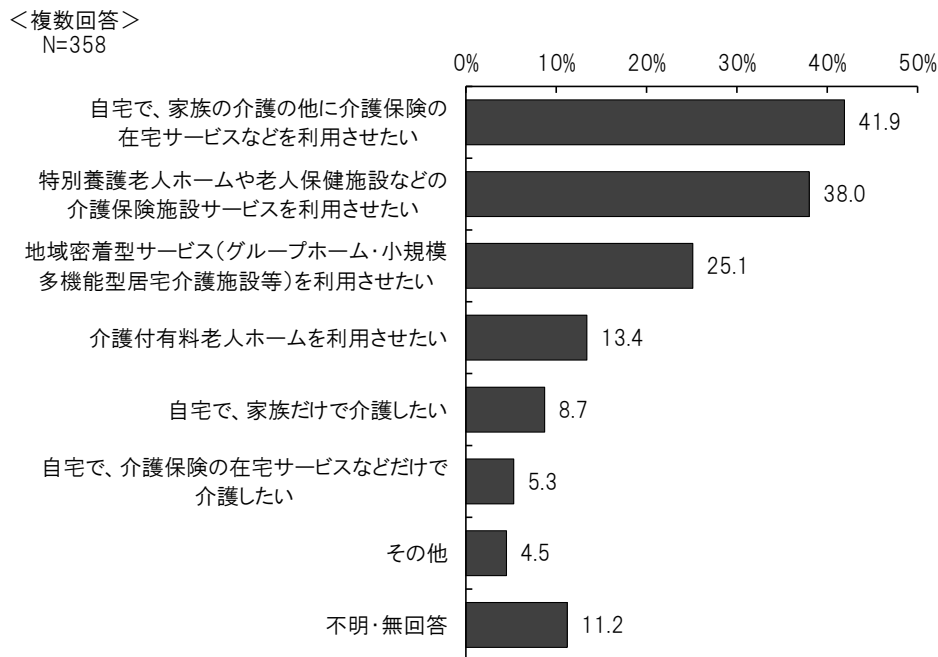
休暇、在宅勤務以外の調整をしながら、働いている」が29.1%、「介護のために、労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜けなど)しながら、働いている」が27.7%となっています。

### ○主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか



介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけるかについてみると、「問題はあるが、何とか続けていける」が62.4%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」が12.1%、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」が6.4%となっています。

### ○主な介護者の方は、今後どのように介護していきたいと思いますか

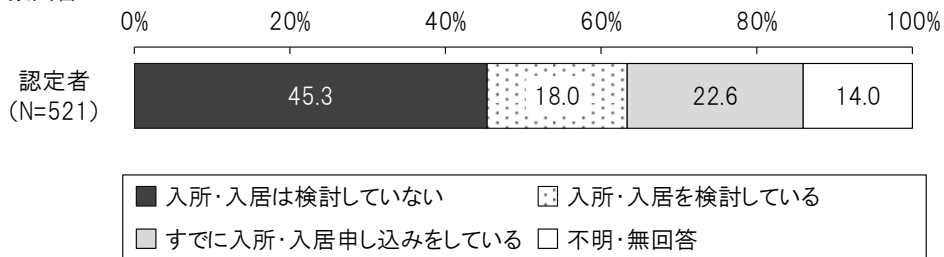


介護者の方は、今後どのように介護していきたいと思うかについてみると、「自宅で、家族の介護の他に介護保険の在宅サービスなどを利用させたい」が41.9%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設サービスを利用させたい」が38.0%、「地域密着型サービス(グループホーム・小規模多機能型居宅介護施設等)を利用させたい」が25.1%となっています。



## ○現時点での施設などへの入所・入居の検討状況について、ご回答ください

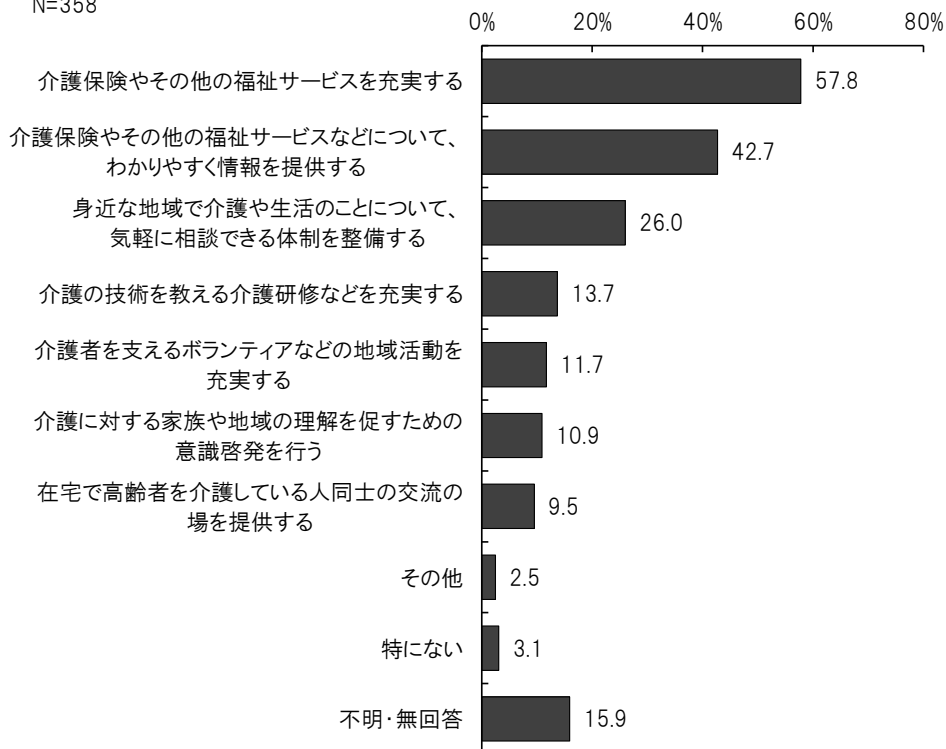
<単数回答>



現時点での施設などへの入所・入居の検討状況についてみると、「入所・入居は検討していない」が45.3%と最も高く、次いで「すでに入所・入居申し込みをしている」が22.6%、「入所・入居を検討している」が18.0%となっています。

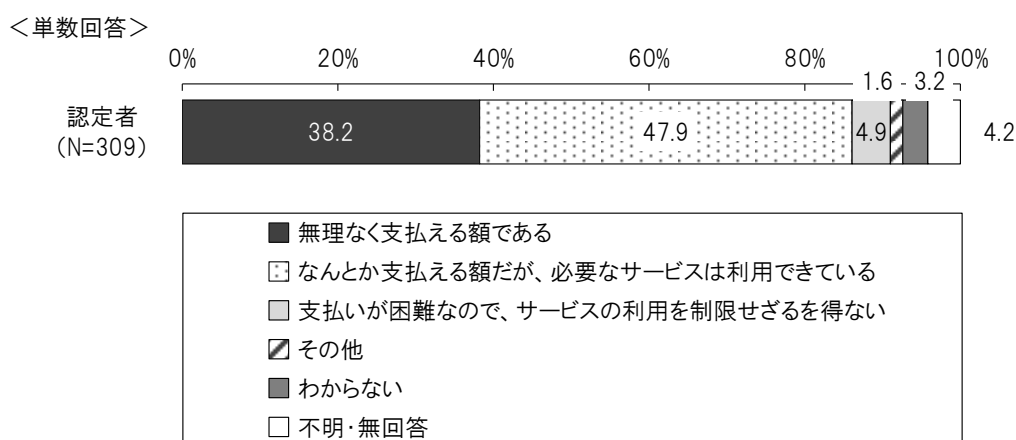
## ○今後も在宅で介護を続けるには、どのような支援が必要ですか（いくつでも）

<複数回答>  
N=358



今後も在宅で介護を続けるために必要な支援についてみると、「介護保険やその他の福祉サービスを充実する」が57.8%と最も高く、次いで「介護保険やその他の福祉サービスなどについて、わかりやすく情報を提供する」が42.7%、「身近な地域で介護や生活のことについて、気軽に相談できる体制を整備する」が26.0%となっています。

○現在の介護保険サービス利用時の1割または2割の自己負担をどのように感じていますか  
 (介護保険サービスを利用したと回答した人のみ)

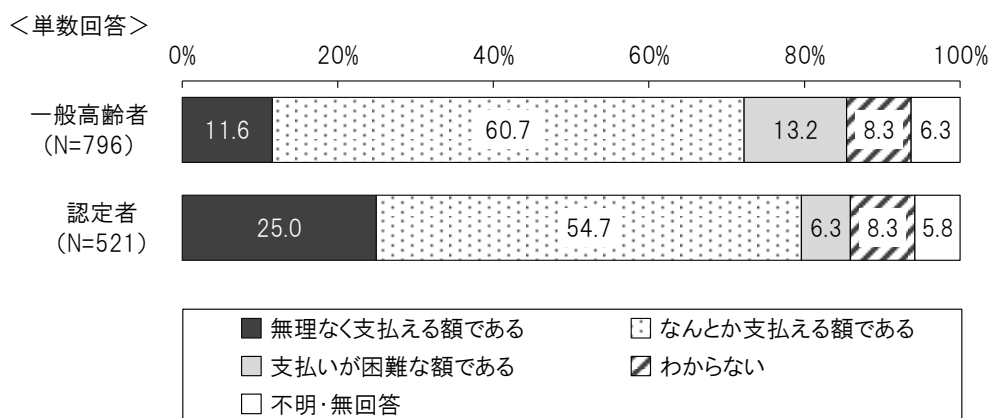


現在の介護保険サービス利用時の1割または2割の自己負担をどのように感じているかについてみると、「なんとか支払える額だが、必要なサービスは利用できている」が47.9%と最も高く、次いで「無理なく支払える額である」が38.2%、「支払いが困難なので、サービスの利用を制限せざるを得ない」が4.9%となっています。

8割以上の認定者が、介護保険サービスの自己負担を支払いながら、必要なサービスは利用できている一方で、1割に満たないとはいえ、支払いが困難で、サービスの利用を制限せざるを得ない場合も存在します。

(ウ) 一般高齢者・認定者共通

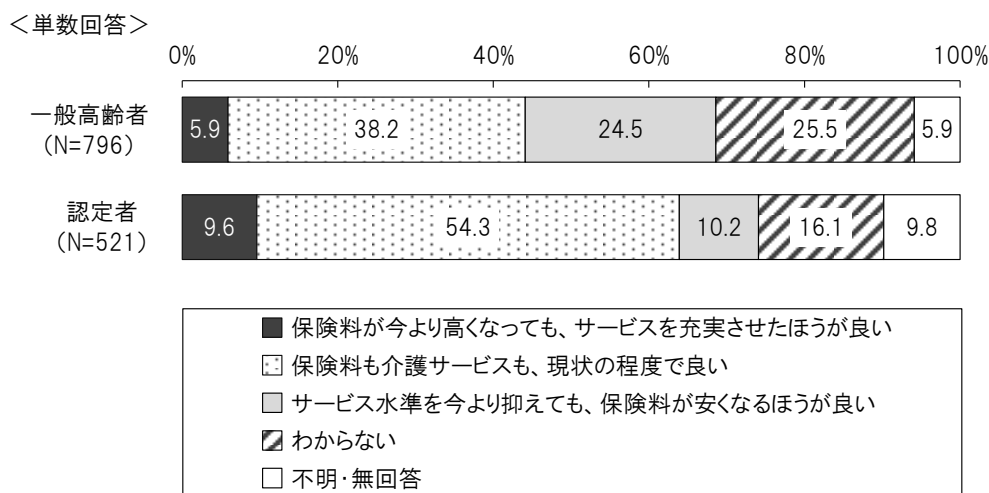
○現在の介護保険料額をどのように感じていますか



現在の介護保険料額をどのように感じているかについてみると、一般高齢者、認定者ともに「何とか支払える額である」が60.7%、54.7%と最も高くなっています。認定者では「無理なく支払える額である」が25.0%と比較的高くなっています。

一般高齢者にとっての介護保険料の負担感は、認定者に比べると高くなっている様子がうかがえます。

○介護保険料と介護サービスのあり方についての考え方に最も近いものはどれですか

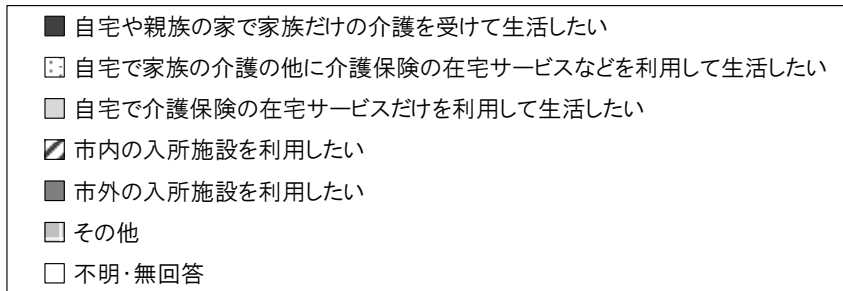
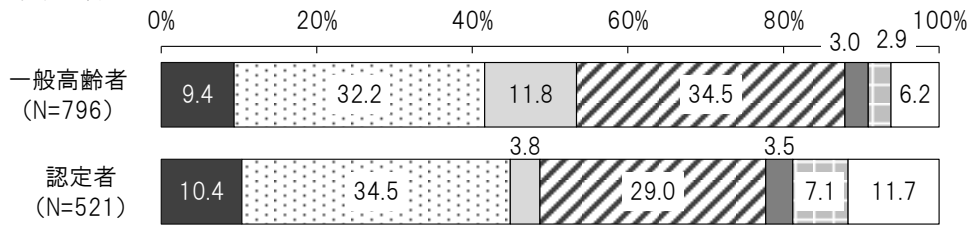


介護保険料と介護サービスのあり方について、本人の考え方に最も近いものについてみると、一般高齢者、認定者ともに「保険料も介護サービスも、現状の程度で良い」が38.2%、54.3%と最も高くなっています。一般高齢者では、次いで「サービス水準を今より抑えても、保険料が安くなるほうが良い」が24.5%、認定者では、次いで「わからない」が16.1%となっています。

介護保険のあり方について、認定者の半数以上がサービスの現状維持以上を望んでいるのに対し、一般高齢者の多くはサービス水準を抑え保険料を安くなることを望んでいる様子がうかがえます。

## ○今後、介護が必要になったときは、どこで生活していきたいですか

<単数回答>

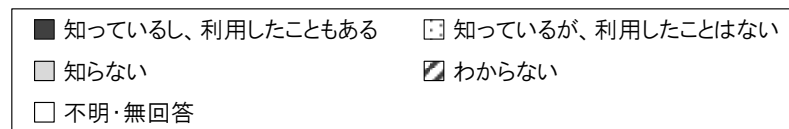
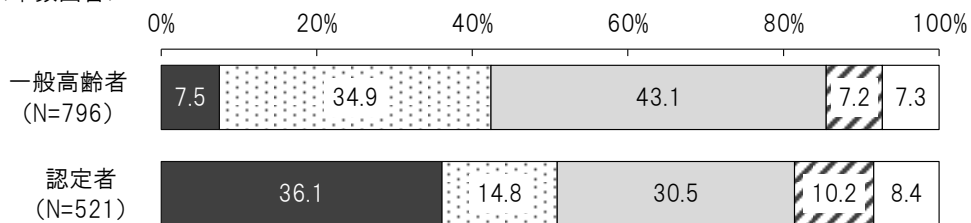


今後、介護が必要になったときに生活したい場所についてみると、一般高齢者では「市内の入所施設を利用したい」が34.5%で最も高く、認定者では「自宅で家族の介護の他に介護保険の在宅サービスなどを利用して生活したい」が34.5%で最も高くなっています。

認定者では「入所施設を利用したい」の割合が32.5%であるのに対し、一般高齢者では37.5%で、5ポイント高くなっています。

## ○「小郡市地域包括支援センター」を知っていますか（1つに○）

<単数回答>

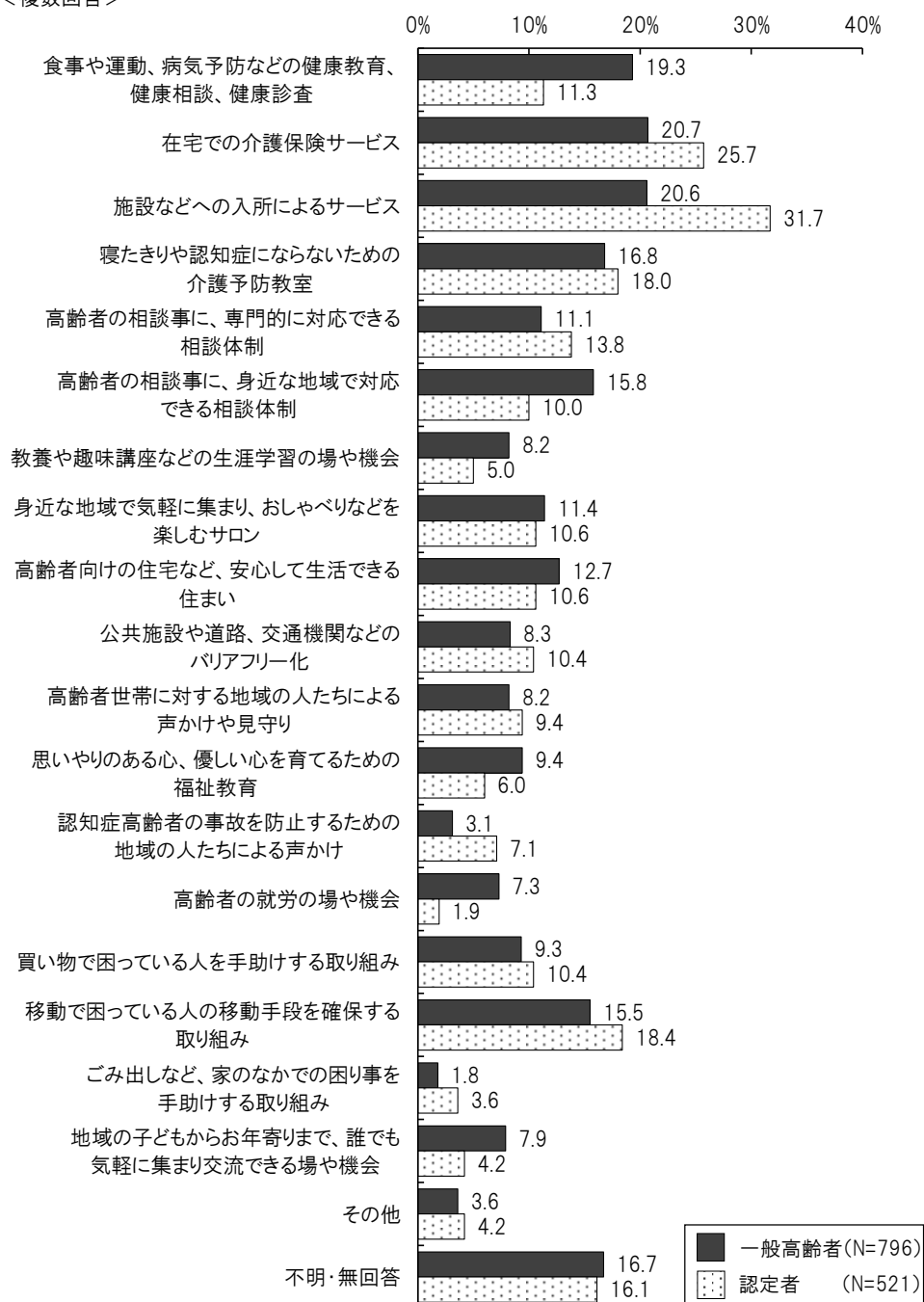


「小郡市地域包括支援センター」を知っているかについてみると、一般高齢者では「知らない」が43.1%で最も高く、認定者では「知っているし、利用したこともある」が36.1%で最も高くなっています。

一般高齢者では4割以上、認定者では約3割が地域包括支援センターを「知らない」と回答しています。同センターの市民に対するさらなる周知活動の充実が求められています。

## ○高齢者の福祉や介護施策の充実のため、ご本人が行政に力を入れてもらいたいことはどのようなことですか

<複数回答>



高齢者の福祉や介護施策の充実のため、行政に力を入れてもらいたいことについてみると、一般高齢者では「在宅での介護保険サービス」が20.7%で最も高く、「施設などへの入所によるサービス」が20.6%と続いているために、認定を受けていなくても、まずは介護保険のサービスについて行政に力を入れてもらいたいことがうかがえます。

認定者においても、一般高齢者と1番と2番の順番が異なるものの、まずは介護保険のサービスについて行政に力を入れてもらいたいことが、同様にうかがえます。

## 2 関係団体ヒアリング

### ① 調査の概要

- ・調査対象者 : 小郡市所在の介護保険サービス事業所に勤務する専門職
- ・調査期間 : 平成 29 年 8 月
- ・調査方法 : 記述式調査票の配布・回収
- ・回答者数 : 101 名

### ② 調査の結果

#### (ア) 高齢者の様子について

- 家族や近隣とのかかわりが希薄な状態になってしまっていることがある
- 自分自身の心身の状態についての十分な自覚がなく、介護保険のことをよく知らないこともあり、必要なサービスの利用につながっていないことがある
- 老老介護となっている場合があり、大きな介護負担となっていることがある
- 移動手段を確保することが難しいことがある

- ・ 同居家族がいても就労しており、平日の支援が望めない。
- ・ 地域からの孤立。家族と別居している場合、家族の協力が希薄。
- ・ 退職や配偶者との死別により社会との関わりが薄れたり、孤立して閉じこもりとなってしまう傾向にある。特に男性。
- ・ 歳を重ねるうちに、物忘れ、認知症、筋力低下など、いろいろなことが出てくるが、その自覚がない人が多い。
- ・ 買い物や受診などの移動手段がない。コミュニティバスのバス停まで行けない。免許を返上している。
- ・ 必要だと思われるサービスを実際に利用できていない。または、サービスを知らない、選択できていない。

#### 【ひとり暮らし高齢者】

- ・ 近所づきあいなどが希薄となり他人とのコミュニケーションがない。外出することもなく一日中家にいる。
- ・ 家のなかに話しをしたり相談したりする相手がいいため、自分の身に何かあったらと寂しさや不安を感じていると思う。
- ・ 食事が問題。朝、昼、晩きちんと食べているか。まして、認知症でひとり暮らしの方が問題だと思えます。買い物支援も必要だと思う。ごみ出しも。

#### 【高齢者夫婦】

- ・ ひとり暮らしではない分、外部に対して助けを求めにくいことが多い。
- ・ 老老介護となっている夫婦が多い。お互いに認知症となっている夫婦。一人は認知面

が特に問題なく、もう一人が認知症という夫婦。それぞれだが、特に認知面に問題なく介護されている高齢者は精神的にも負担が大きいと思う。

- ・ 片方が認知症で片方が介護支援者になっているケースが多く、介護支援者の負担も大きくなり、在宅での生活が厳しくなる。施設入所を検討されている人たちの相談件数も増えている。
- ・ 夫婦どちらにも何らかの手助けが必要な状態にも関わらず、どちらかに負担がかかっていることが多く、精神的にも負担があり、生活されるなかでの役割がうまく回っていないことが多いと思う。

#### (イ) 高齢者のいる家族の様子について

- 家族介護者が働いていたり、高齢化している場合もあり、大きな介護負担となっていることがある
- 介護が必要な家族のことを周囲にあまり話さず家族のなかで抱え込んでしまっていることがある
- 介護が必要な家族に対し、関心が高く上手なかかわりとなっているところもあれば、かかわりが希薄で無関心なところもある

- ・ 家族が認知症であることなどを周囲にはあまり話さず、家族内で悩みごと、負担を抱えているケースが多いと思う。
- ・ 介護が必要であれば、家族には身体的ストレスはもちろん精神的ストレスもかなりの負担になっていると思う。
- ・ 認知機能の低下により、ご家族との関わり方に変化があり、これまでどおりの生活をするには家族への負担が大きい。
- ・ 仕事はしないといけない。かといって介護もしないといけないと大変なようだ。
- ・ 介護者自身が高齢化している。
- ・ 本人がショートステイなどの利用を拒否することも多く、介護負担の軽減となっていない。
- ・ 家族間で介護方針が違い、また、本人との考えの違い等があり迷われている。
- ・ 介護疲れを訴える家族のなかには、高齢者や認知症に対する理解の不足が原因と見受けられることもある。
- ・ どのようなサービスを受けられるのかわからない。何をどうすれば利用できるのかわかっていない家族の現状がある。
- ・ 高齢者、家族も意見がバラバラ。家族間で話をしていないところは、嫌なことは自然にひとりの人にのしかかっている。
- ・ 高齢者夫婦と子ども(若い)夫婦とのギャップが大きい。同じ敷地内にいてもほとんど交流がない家族も見受けられる。

#### (ウ) 高齢者福祉サービスや介護保険サービスについて

- 高齢者福祉サービスや介護保険サービスのことをよく知らない人が多いので、**情報提供を充実されていくことが大事だ**
- サービスの充実とともに、利用者やその家族の状況に応じた柔軟なサービス提供が求められている
- 介護認定審査の適正化を図っていくことが大切だ

- ・ 高齢者福祉サービスや介護保険サービスについて、高齢者がどんなものがあるか理解されていない場合が多い。高齢者にもっとわかりやすく情報を伝える手段を増やすことが必要だ。
- ・ 要介護認定された場合、サービスや事業所など自分で選ばなければならないが、サービス内容や介護保険制度の理解がなければ難しいと思う。
- ・ サービス内容が限られており、本人の必要に応じた柔軟な支援ができていく場合がある（例 家族同居でも生活支援が必要な場合）。
- ・ 制限だけが増えていき、自費でと言われても金銭面で厳しい人もいる。
- ・ 利用者に合ったサービスの提供ができているのかなと思うことが多々ある。
- ・ 地域性によるサービス利用の格差。施設が少なく、すぐに利用できないケースが多い。
- ・ 介護保険の認定の基準に曖昧さを感じる。身体介護が必要な人が要支援であったり、介護の手間がほとんどない人が要介護であったりする。調査員の見解だけでなく、本人に関わる家族、介護の現場の人の意見を取り入れるべき。

#### (エ) 地域で支え合う仕組みづくりについて

- 介護関係者や医療関係者などの専門職間の連携や、専門職が地域で活躍する民生委員などと交流できる機会を充実させていくことが求められている
- 地域における支え合いの仕組みづくりにおいては、高齢者のみならず若い人たちや、事業所なども巻き込んでいくことが大切だ

- ・ 横の連携がまだまだ不十分。ネットワークを広げてみんなで支え合いたいが、他事業所、病院に声をかけづらい。交流の場をつくってほしい。
- ・ 顔がわかる関係を日頃からつくっておく。一般の居宅介護支援事業所などは、地域の見守り対策がどのように行われているのか、民生委員が独居の高齢者をどの程度訪問しているのかなど、知らないことも多いと思う。
- ・ 地域での見守り活動などは、時間が取れる高齢者の方に頼りがちだ。若い人たちも参加してもらえるような取り組みが必要だと思う。
- ・ 高齢者の生活形態も多様化している。限られた組織間での連携だけではなく、より良いサービスを提供できるよう民間企業、事業所などを含む組織づくりが不可欠だと思う。



- ・ 現状のサービス（フォーマル、インフォーマル）をまずはピックアップする。やみくもに新しいサービスを創出する必要はないと思う。

#### （オ）介護予防や社会参加の推進、家族介護者の支援について

- **地域で健康づくりや介護予防のための機会を増やしていくことが大事だ**
- **これまでの経験を活かせるような地域での交流の機会や就労の機会を充実させていくことが大切だ**
- **家族介護者などに対する介護や支援の方法、サービス利用の方法などについて周知する機会の充実が求められている**

- ・ 介護予防教室を地域で増やす。
- ・ 元気なうちに参加できるような、運動や介護予防について学べる場をつくると良いのではないかと思う。
- ・ 身体、認知機能の状態に合わせたさまざまな社会参加の場をつくる。情報をわかりやすく発信し、高齢者が参加しやすいようにする。
- ・ 今まで培った知識や技術経験を活かすために地域のなかの居場所が出会いの場、集いの場、つながりの場として重要だと思う。
- ・ 地域の人たちがシルバー人材センターの存在を知るための広報活動（利用してもらうため）が大事だ。
- ・ 高齢者専用のハローワークのような窓口をつくり周知活動を行う。働きたい人、お金が必要な人はたくさんいると思う。
- ・ 家族会など、悩み事や相談を気軽に話せる場の提供が大切だ。
- ・ 認知症高齢者の理解を深め、また、正しい介護方法などの勉強できる場の提供が大切だ。家族介護者の負担やストレスを少しでも減らす。
- ・ 在宅で受けられるサービスを高齢者は知らないことが多いため、どのようなサービスをどのように手続きすれば利用できるのか、わかりやすく説明してくれる場所の提供や介護者が気軽に相談できる窓口の設置が求められている。

#### （カ）認知症ケアの向上について

- **認知症に対する理解を深める場や機会の充実が求められている**
- **早期の対応が大事になるので、早めの受診につないでいくことが大切だ**

- ・ 早い段階での取り組みが大事になるので、医療との連携を取りながら、早めの受診を勧める。
- ・ 地域住民の認知症の理解が必要。
- ・ 高齢者にあまり関わる機会のない人たちなどにも、認知症について広く一般的に理解してもらうような取り組み。

- ・ 認知症を恥ずかしいものと思われているので、もっと周りが理解する事が大切だと思う。
- ・ 認知症を多くの人に知ってもらい、どういう対応をすればいいのか講習を行う。
- ・ 高齢者は何でも認知症と言われるが、精神疾患とも考えられる症状が強い方がおられる。精神疾患についても学び、認知症を知ることはないかと思う。
- ・ 介護職に限らず誰でも参加できるような認知症の講習や話し合いができる場を設ける。
- ・ 脳トレーニングで認知機能の維持をはかる。

## **第3章 計画の基本的な考え方**

## 第1節 基本理念

今後、小郡市での高齢化はますます進展することが予測されるなか、高齢者がいくつになってもいきいきと生活し、支援や介護が必要になっても可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるような地域社会を築いていくことが重要です。

そのためには、『地域包括ケアシステム』を構築しながら、高齢者が長年築いた知識や能力などを十分に発揮し、住み慣れた地域において、個人の尊厳を尊重されながら自立した生活を送ることができる地域社会をめざすことが大切になります。

そこで、住民と地域の組織・団体、介護や福祉サービスの事業者、行政関係機関などとの協働により、高齢者やその家族を地域ぐるみで見守りながら、高齢者がいつまでも健康で、また、高齢者の社会参加の機会が確保できるよう、地域全体で高齢者を支えるまちづくりをより一層進めます。

以上のような考え方にに基づき、「第7期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の基本理念を、次のように設定します。

### 基本理念

**地域と共に高齢者を支えるまちづくり**

## 第2節 基本目標

小都市の高齢者を取り巻く現状を踏まえ、基本理念の実現に向けて、小都市の高齢者福祉・介護施策を推進するうえで大切にしたい5つの視点を基本目標として設定します。

### 基本目標1 地域包括ケア体制の推進

高齢者が可能な限り住み慣れた地域や自宅で、いきいきと安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の暮らしを支える「支え合い」の地域づくりを進めながら、自立した生活を営むための支援体制の整備を行うなど、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、医療と介護の両方を必要とする状態の在宅の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できるように、地域における医療・介護の関係機関との連携の推進を図ります。

併せて、高齢者等が認知症になっても住み慣れた自宅や地域で、安心して暮らしていけるような地域づくりにも取り組みます。

### 基本目標2 健康づくりと介護予防の推進

高齢者が要介護・要支援状態になることや要介護状態の悪化を予防し、できる限り健康でいきいきとした生活を送れるよう、高齢者自身が自らの健康維持・増進に心がけ、健康づくりや介護予防の取り組みに積極的に参加できる環境づくりを推進します。

また、要支援者や介護予防事業対象者に対して、切れ目のない総合的な支援が行えるよう、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。

### 基本目標3 高齢者の社会参加と生活環境の整備

高齢者が生きがいを持って、充実した生活を送ることができるよう、長年築いた豊富な知識や経験、能力などを活かしながら、地域における活動などに参加できる環境づくりを推進します。

また、高齢者が安全に、そして安心して生活を送ることができるよう、住みやすい生活環境づくりに取り組みます。

#### 基本目標 4 自立と安心につながるサービスの充実

高齢者が安心して自分らしく暮らすことができるよう、高齢者の自立生活を支えるためのきめ細かな福祉サービスの充実を図ります。

また、災害時の支援など、高齢者やその家族が安心して地域での生活を送ることができるよう、災害時の支援体制づくりに取り組みます。

#### 基本目標 5 介護保険サービスの充実

介護が必要になっても、誰もが安心して暮らすことができるよう、介護保険給付によるサービスの充実を図ります。

また、地域密着型サービスについては、地域での安心した生活が送れるよう、地域の特徴を十分に勘案したサービスの提供を図ります。

### 第3節 施策の体系

基本目標	施策の方向	事業・取り組み内容
基本目標1 地域包括ケア 体制の推進	1 地域包括支援 センター 機能の充実	①総合相談機能の充実 ②ケアマネジメント支援の充実 ③地域ケア会議の充実
	2 在宅医療・ 介護連携の 推進	①地域の医療・介護の資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥在宅医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発 ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携
	3 認知症ケア 体制の整備	①認知症初期集中支援チームによる支援 ②認知症地域支援推進員による支援 ③認知症サポーターの養成 ④家族介護者への支援 ⑤認知症カフェの開設支援 ⑥認知症に対する正しい理解の促進
	4 権利擁護体制 の充実	①権利擁護業務の充実 ②被虐待高齢者の早期発見・早期対応の充実
	5 生活支援体制 の整備	①生活支援コーディネーターの取り組みの推進 ②協議体の充実 ③地域組織の連携強化 ④地域における高齢者見守り体制の強化 ⑤見守り支援台帳（高齢者）登録事業
基本目標2 健康づくりと 介護予防の 推進	1 健康づくり の推進	①健康づくりに関する取り組みの推進 ②各種（健・検）診の受診勧奨及び保健指導
	2 介護予防・ 生活支援 サービス事業 の充実	①訪問型サービス ②通所型サービス ③介護予防ケアマネジメント
	3 一般介護予防 事業の充実	①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業

基本目標	施策の方向	事業・取り組み内容
基本目標3 高齢者の社会参加と生活環境の整備	1 社会参加の推進	①老人クラブ活動への支援 ②高齢者の多様な就業・社会参加の促進 ③敬老会 ④敬老事業（敬老祝金支給） ⑤生涯学習の促進 ⑥公民館活動の促進 ⑦ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業の推進 ⑧小郡わいわいクラブ（総合型地域スポーツクラブ）の推進
	2 福祉意識の啓発と市民参加の推進	①福祉意識の啓発 ②福祉教育の推進 ③参加と交流の促進 ④ボランティアの育成・支援 ⑤まちづくり協議会との連携・協力
	3 生活環境の整備	①ユニバーサルデザイン化の推進 ②買い物支援の推進 ③ごみ出しなどの負担軽減の推進
基本目標4 自立と安心につながるサービスの充実	1 在宅生活の継続支援	①在宅介護支援センターの充実 ②生きがい活動支援通所事業 ③緊急通報システム整備事業 ④老人福祉電話の貸与 ⑤寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ⑥訪問理美容サービス事業 ⑦軽度生活援助サービス事業 ⑧生活管理指導（ショートステイ）事業 ⑨生活管理指導（ホームヘルプ）事業 ⑩食の自立支援事業
	2 住環境の整備	①養護老人ホーム入所措置事業 ②軽費老人ホーム、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅などのその他の施設 ③すみよか事業
	3 家族介護者支援の充実	①在宅介護用品給付事業 ②徘徊高齢者位置情報検索サービス事業 ③認知症高齢者等SOSネットワークシステム事業
	4 災害に備えた支援	①避難行動要支援者に対する支援体制の充実 ②防災対策の推進



基本目標	施策の方向	事業・取り組み内容
基本目標5 介護保険 サービスの 充実	1 介護保険サービスの向上	①公平・公正な要介護認定への取り組み ②サービスの質の確保 ③給付適正化に向けた取り組み ④制度の普及啓発 ⑤サービス選択のための事業者情報の提供
	2 居宅介護（介護予防）サービスなどの充実	①訪問介護（ホームヘルプ） ②介護予防訪問入浴介護・訪問入浴介護 ③介護予防訪問看護・訪問看護 ④介護予防訪問リハビリテーション・訪問リハビリテーション ⑤介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導 ⑥通所介護（デイサービス） ⑦介護予防通所リハビリテーション・通所リハビリテーション（デイケア） ⑧介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護（ショートステイ） ⑨介護予防短期入所療養介護・短期入所療養介護（ショートステイ） ⑩介護予防特定施設入居者生活介護・特定施設入居者生活介護 ⑪介護予防福祉用具貸与・福祉用具貸与 ⑫特定介護予防福祉用具購入・特定福祉用具購入 ⑬介護予防住宅改修・住宅改修 ⑭介護予防支援・居宅介護支援
	3 地域密着型サービスの充実	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ②介護予防認知症対応型通所介護・認知症対応型通所介護 ③地域密着型通所介護（デイサービス） ④介護予防小規模多機能型居宅介護・小規模多機能型居宅介護 ⑤看護小規模多機能型居宅介護 ⑥介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
	4 施設介護サービスの充実	①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） ②介護老人保健施設（老人保健施設） ③介護療養型医療施設（療養病床等）

## 第4節 日常生活圏域の枠組み

第3期以降の市町村介護保険事業計画においては、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるようにするため、市町村内を日常生活の圏域に分けることとしています。

日常生活圏域の設定については、地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況等を総合的に勘案し、保険者ごとに定めることになっています。

小郡市の日常生活圏域は、市の現状や地域包括支援センターの公平中立な運営の確保などの面を踏まえ、第6期計画までは、市全体を1つの日常生活圏域と設定していました。

一方、可能な限り住み慣れた地域で、多種多様化する福祉や介護のニーズに応えていくための体制づくりを進め、地域包括ケアシステムを深化・推進させていくことが求められています。

そこで、現在の小郡市直営の地域包括支援センターの機能の再検討を行い、人口割等により日常生活圏域を3つに分けます。そして、第7期計画期間中に各々の圏域に、地域包括支援センターの設置をめざすものとします。

### <校区別人口>

(単位：人)

中学校区	小学校区	人口	高齢者人口	要支援者数	認定者総数
小郡	小郡	13,328	3,501	192	513
大原	大原	7,744	2,288	145	371
	東野	5,955	1,499	91	248
三国	三国	14,325	4,245	197	507
	のぞみが丘	9,315	665	36	99
立石	立石	3,639	1,417	104	280
宝城	御原	2,704	1,024	62	164
	味坂	2,515	942	71	179
計		59,525	15,581	898	2,361

資料：住民基本台帳（平成29年10月1日現在）

## 第5節 被保険者数と要支援・要介護認定者数の推計

### 1 被保険者数の推計

<被保険者数の推計値>

単位：人

	実績値			推計値			
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
第1号被保険者	14,702	15,167	15,511	15,758	15,986	16,146	16,682
65～74歳	7,569	7,755	7,828	7,880	7,898	7,912	7,241
75歳以上	7,133	7,412	7,683	7,878	8,088	8,234	9,441
第2号被保険者 (40～64歳)	19,815	19,687	19,619	19,576	19,527	19,509	19,115
計	34,517	34,854	35,130	35,334	35,513	35,655	35,797

資料：地域包括ケア「見える化」システム「将来推計」

### 2 要支援・要介護認定者数の推計

<被保険者数の推計値>

単位：人

	実績値			推計値			
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
被保険者総数	2,369	2,471	2,549	2,624	2,712	2,839	3,309
要支援1	507	557	566	565	563	555	612
要支援2	360	392	395	398	399	404	466
要介護1	476	475	508	543	582	626	747
要介護2	321	328	342	360	380	404	473
要介護3	235	233	228	219	222	236	277
要介護4	304	311	324	340	356	387	475
要介護5	166	175	186	199	210	227	259
第1号被保険者	2,301	2,411	2,488	2,560	2,645	2,767	3,234
要支援1	495	547	550	549	544	533	589
要支援2	347	382	385	386	386	390	451
要介護1	467	468	503	540	580	625	746
要介護2	313	319	334	349	368	391	460
要介護3	226	225	218	207	208	220	260
要介護4	295	302	317	335	353	384	472
要介護5	158	168	181	194	206	224	256

資料：地域包括ケア「見える化」システム「将来推計」



## 第4章 施策の内容

# 基本目標 1 地域包括ケア体制の推進

## 1 地域包括支援センター機能の充実

### ① 総合相談機能の充実

今後、ますます増加する高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護保険サービスや高齢者福祉サービスなどの総合相談窓口である地域包括支援センターが核となり、地域密着型サービス事業所などの地域の関係機関との連携を強化するなど、その機能の充実を図ります。

地域包括支援センターについて、より身近な相談窓口となるよう、日常生活圏域を分割し、地域包括支援センターを3か所設置し、そのうえで、住民への周知徹底を図り、高齢者の福祉・介護の施策に関する相談などの対応を拡充していきます。

### ② ケアマネジメント支援の充実

地域のケアマネジャー（介護支援専門員）などに対し、ケアプラン作成技術の指導・助言や研修会などを開催するとともに、関係機関との連携・協力体制の整備など、包括的・継続的なケア体制の構築支援等の事業を実施し、ケアマネジメントの質の向上に努めます。

### ③ 地域ケア会議の充実

介護保険事業所や医療機関、関係機関、地域の組織・団体などと連携した地域ケア会議の推進により、高齢者やその家族に対する支援の充実や、高齢者支援をめぐる地域課題の把握とその改善に向けた地域の基盤づくりに努めます。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市	地域包括支援センター

#### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
支援件数	—	18 件	36 件	36 件	36 件	36 件
政策形成 会議開催回数	—	0 回	2 回	3 回	3 回	3 回

## 2 在宅医療・介護連携の推進

### ① 地域の医療・介護の資源の把握

地域の医療機関の在宅医療への取り組み内容や、介護保険事業者などの在宅介護の情報等を収集し、既存の情報と合わせて、リスト及びマップを作成します。作成したリストなどは、定期的に情報を更新し、地域の医療・介護関係者と共有・活用し、住民へも公開します。

### ② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

医師会、歯科医師会、薬剤師会などの医療従事者や、介護保険事業者などの介護従事者が参加する多職種連携会議において、在宅医療・介護連携推進のための課題抽出と対応策の検討を行います。

### ③ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けることができるよう、地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、在宅医療と在宅介護が夜間・休日、容態急変時の対応など、切れ目なく提供できる体制の整備を図ります。

### ④ 医療・介護関係者の情報共有の支援

一人の利用者に対して多職種が連携して医療保健サービスや介護保険サービスを提供する際には、一貫性のあるサービスの提供のため迅速な情報の共有が不可欠となります。

そこで、地域連携パスの作成の取り組み、地域の在宅医療・介護関係者の連絡様式・方法の統一など、地域内で効率的な情報共有を行える基盤を整えます。

### ⑤ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

小郡三井医師会の在宅医療・介護連携支援センターと地域包括支援センターが連携し、相談窓口となり、介護従事者に医療情報を、また、医療従事者に介護情報を提供するなど、在宅医療・介護連携の円滑化のための支援を行います。

### ⑥ 在宅医療・介護関係者の研修

地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、在宅医療・医療介護連携の必要性や在宅医療の実際の技法、多職種連携の実際、医療保険・介護保険上の各種手続きなど、関係職種が実際に業務を進めるうえで必要になるさまざまな事項について、全体研修やグループワークなどを行います。

### ⑦ 地域住民への普及啓発

在宅医療・介護の連携が円滑にすすんでいくためには、医療保健サービスや介護保険サービスの関係者の連携・努力だけではなく、何よりも患者や利用者、またその家族が在宅医療についてよく理解して選択することが基本となります。今後、医療・介護の支援が必要とされる高齢者が増加することが見込まれているため、地域住民にも在宅での医療・介護に関する理解を促す普及・啓発活動を行います。

### ⑧ 在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携

同一の二次医療圏内にある久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町と連携して、当該二次医療圏内の医療機関から退院する事例などに関して、県や保健所などの支援のもと、当該医療機関と協力して、退院後に在宅における医療保健サービスと介護保険サービスが一体的に提供されるよう、情報共有の方法などを含む在宅医療・介護連携のために必要な事項について協議を進めます。

## 3 認知症ケア体制の整備

### ① 認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断などを踏まえて、観察・評価を行い、本人や家族などに対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活をサポートします。

#### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
支援人数	—	—	2 人	10 人	15 人	20 人

### ② 認知症地域支援推進員による支援

認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員が医療機関や介護保険サービス事業所、地域の組織・団体などにつなぐための支援や、認知症の人やその家族などへの相談支援を行います。

### ③ 認知症サポーターの養成

地域における認知症高齢者などの良き理解者・支援者となる認知症サポーターの養成講座を実施しています。

今後も広報活動を強化し、学校や地域の組織・団体、事業所など幅広い世代を対象とした認知症サポーター養成講座の開催を呼びかけ、地域に認知症サポーターを増やすことで認知



症高齢者の見守り体制を整え、支え合う意識の向上を図ります。

また、講師の研修や講座内容の検討により、講座の充実を図ります。

■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
講座実施回数	24 回	26 回	28 回	30 回	33 回	36 回
受講者数	828 人	895 人	900 人	940 人	960 人	1,000 人

④ 家族介護者への支援

家庭介護講座や相談会を開催するなど、認知症高齢者などを抱える家族への支援の充実に努めます。また、参加者同士の交流や学習会、ミニイベントなどを通して、介護ストレスの解消、認知症の理解の促進を図ります。

現在、地域包括支援センターが事務局となり、ボランティアの協力のもと、「家族会」の運営を行っていますが、今後は運営そのものについても参加者の協力を求め、自主的な活動への発展を促します。

■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
開催回数	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
延参加者数	134 人	133 人	135 人	140 人	140 人	140 人

⑤ 認知症カフェの開設支援

認知症の人やその家族、地域住民、福祉や介護の専門職など、認知症に関わるさまざまな人たちが集い、気軽に会話や情報共有などを行い、お互いを理解し合う認知症カフェの開設を推進します。まずは、三国校区に1か所開設するとともに、他の地区でも開設に向けた支援を行います。

■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
開設ヶ所	—	—	1 か所	1 か所	2 か所	2 か所

⑥ 認知症に対する正しい理解の促進

認知症に対する正しい知識の普及と意識啓発のために、講演会の開催やガイドブック（認知症ケアパス）などの各種広報媒体を用いた周知啓発活動を実施します。

## 4 権利擁護体制の充実

### ① 権利擁護業務の充実

#### (ア) 権利擁護事業の周知・利用促進

高齢者の権利擁護に関するパンフレットの配布や講習会の開催など、高齢者の権利擁護に関わる制度などの普及啓発を行い、高齢者虐待などの早期発見に結びつく環境づくりに努めます。

高齢者の権利擁護に関わる相談などに対し、庁内関係部署や関係機関、介護保険サービスなどの事業者、地域の組織・団体が連携して対応するとともに、成年後見制度や日常生活自立支援事業などの活用を支援し、迅速で適切な対応に努めます。

#### (イ) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が必要な高齢者に対して、費用負担が困難なために利用することができない場合、申立費用などの必要な助成を行うことで、高齢者の権利擁護を図ります。

#### (ウ) 虐待防止の啓発

高齢者のみならずすべての人への虐待を防止するために、地域住民を対象とした講演などの開催、広報誌への関連記事の掲載、パンフレットの作成・配布などを通じて虐待防止に関する啓発活動を行い、見守り体制の充実を図ります。

#### (エ) 消費者被害防止及び対応

消費者被害の早期発見や被害の防止につながる意識啓発を図るため、地域の公民館で開催されるサロンなどへ出前講座を行います。

また、消費者被害に関する情報を把握し、ケアマネジャーや民生委員・児童委員などに情報提供し連携して、被害の対応・防止に資するための体制の充実に努めます。

### ② 被虐待高齢者の早期発見・早期対応の充実

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」を踏まえ、関係機関が連携のもと、高齢者虐待防止の取り組みを推進するとともに、高齢者虐待防止の取り組み方法の検討や個別事例の検討などを行い、関係機関との連携強化や高齢者虐待防止に関する体制をより充実していきます。

虐待の早期発見に関する体制整備として、民生委員・児童委員、ケアマネジャー、地域及び関係機関への研修会などを実施し、併せて介護保険事業所や医療機関などと連携をとりながら高齢者への虐待防止や虐待の早期発見に努めます。

## 5 生活支援体制の整備

### ① 生活支援コーディネーターの取り組みの推進

高齢者が生活支援や介護予防サービスなどが必要になっても、できるだけ住み慣れた自宅や地域で最後まで暮らし続けるために、地域のさまざまな住民ニーズや活動の把握及び発掘を行い、その情報を発信する役割を持つ生活支援コーディネーターの取り組みを進めていきます。

### ② 協議体の充実

目指す地域像の実現にむけて、市や地域における課題を確認しながら解決をしていくために、生活支援や介護予防サービスの提供団体、地域の組織及び団体、生活支援コーディネーターや地域包括支援センターで構成する協議体を充実させていきます。

※生活支援コーディネーターと協議体においては、市全体を圏域の対象とした「第1層」と、小・中学校区などを圏域の単位とした「第2層」があります。  
小郡市は、小学校区単位を「第2層」の圏域としていきます。

### ③ 地域組織の連携強化

小郡市社会福祉協議会のふれあいネットワーク活動は、地域に住む住民が、高齢者や障がいのある人など支援が必要な方への声かけ訪問、見守りを行い、地域での困りごとや悩みを早期に発見し、必要な関係機関へつなぐとともに、住民の孤立や孤独死を防止していく活動です。

また、地域では、老人クラブによる友愛訪問活動、公民館でのサークル活動、健康体操教室、自治会バスの運行など、さまざまな団体やボランティアによる地域活動が行われています。

このような地域組織と連携を強化することによって、住民相互のネットワークのひろがりや地域での見守り活動の充実につなげていきます。

### ④ 地域における高齢者見守り体制の強化

介護が必要な状態になったり、認知症になった場合でも、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、公的サービスによる支援だけでなく、地域での見守りや支援が必要と考えられます。

小郡市では、行政と関係団体による高齢者の見守りに関する事業や隣保館、集会所による高齢者宅訪問活動のほか、小郡市社会福祉協議会のふれあいネットワーク活動において、地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取り組むことにより、多くの地域住民が気軽に見守り活動へ参加できる体制づくりに努めます。各自治会の見守り活動は、区役員や福祉協力者、

老人クラブ、民生委員・児童委員等の協力と連携により、各自治会の実情にあわせた体制づくりを行います。

また、同協議会においては、緊急時におけるひとり暮らし高齢者・高齢者夫婦世帯等の安全安心を確保することを目的に三井消防署と連携し、救急医療情報キットの配布を行っています。

さらに、同消防署においては、防火対策の一環として、緊急通報システム設置者宅を訪問し、防火・防災指導などを行っています。

#### ⑤ 見守り支援台帳（高齢者）登録事業

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯で、見守りを必要とする人について、民生委員・児童委員の協力を得て台帳を整備し、地域で見守り訪問活動を行っています。緊急時には、関係機関と連携を図り情報提供も行います。

また、小郡市が実施する高齢者福祉サービスについて、適切な助言や提供等を行うことにより、高齢者の在宅福祉の充実を図ります。

## 基本目標 2 健康づくりと介護予防の推進

### 1 健康づくりの推進

#### ① 健康づくりに関する取り組みの推進

「小郡市健康増進計画・小郡市食育推進計画」に基づき、運動・スポーツや食生活の見直しなどによる高齢者の健康づくりを推進します。

#### (ア) 健康体操教室の支援

各種団体と連携し、自主健康体操教室の支援を行います。

また、校区単位で「おごおり★かがやき教室」を展開し運動習慣の動機づけを行います。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
健康課	市・NPO 法人	市内公共施設など

#### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
支援時参加者数	1,050 人	1,125 人	1,200 人
支援回数	70 回	75 回	80 回

#### (イ) 健康運動リーダーの養成

各種団体と連携し、健康運動リーダー養成講座及びリーダー研修を実施し、後継者の確保やスキルの維持に努めます。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
健康課	市・NPO 法人	市内公共施設など

#### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
リーダー数	122 人以上	122 人以上	122 人以上

## ② 各種（健・検）診の受診勧奨及び保健指導

「小郡市特定健診等実施計画」や「小郡市健康増進計画」に基づき、各種がん検診及び特定健康診査・特定保健指導の目標受診（実施）率の達成をめざして、健（検）診などの周知・啓発を行い、健（検）診及び本人自身の健康管理などに対する意識向上を図ります。

また、医療機関や事業者と連携し、継続した支援を行い重症化予防に努めます。

### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
健康課	市・医療機関	市内公共施設、医療機関など

### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
特定健診受診率	40%	44%	48%
保健指導終了率	60%	61%	62%

「小郡市健康増進計画・小郡市食育推進計画」に基づき、運動・スポーツや食生活の見直しなどによる高齢者の健康づくりを推進します。

## 2 介護予防・生活支援サービス事業の充実

### ① 訪問型サービス

(ア) 訪問介護（平成 28 年度までの介護予防訪問介護に相当するもの）

ホームヘルパーが自宅を訪問して、従来どおりの介護予防サービス相当の入浴・排せつ・食事などの介助や家事の日常生活の援助などのサービス事業を行います。

### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	介護保険サービス事業者	利用者の自宅

### ■見込み

	見込み		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実利用者数／月	130 人	140 人	150 人

(イ) 訪問型サービス A（緩和した基準によるサービス）

訪問介護事業所などが実施する従来の介護予防訪問介護サービス給付から、給付サービスの基準を緩和（市が個別に設定）した訪問型サービス事業を提供します。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	介護保険サービス事業者	利用者の自宅

■見込み

	見込み		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実利用者数／月	20 人	30 人	40 人

② 通所型サービス

(ア) 通所介護（平成 28 年度までの介護予防通所介護に相当するもの）

通所介護事業所などにおいて、従来どおりの介護予防サービス相当の食事・入浴の提供やレクリエーションなどを通じた機能訓練のサービス事業を提供します。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業所

■見込み

	見込み		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実利用者数／月	330 人	350 人	370 人

(イ) 通所型サービス A（緩和した基準によるサービス）

通所介護事業所などが実施する従来の介護予防通所介護サービス給付から、給付サービスの基準を緩和（市が個別に設定）した通所型サービス事業を提供します。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業所

■見込み

	見込み		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実利用者数／月	30 人	50 人	70 人

### (ウ) 通所型サービスB（住民主体による支援）

住民主体のボランティアによって提供されている、高齢者を中心とした定期的なサロンや交流会などの通所型サービス事業を支援します。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	ボランティアなど	公民館など

#### ■見込み

	見込み		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実利用者数／月	5 人	10 人	15 人

### (エ) 通所型サービスC（短期集中予防サービス）

要支援1、2の希望者と介護認定を持たない高齢者のうち、基本チェックリストにより把握した介護予防事業対象者に対して、「すこやか教室（運動器機能向上）」「フレイル予防教室（うつ・閉じこもり予防）」「とっても栄養健口教室」を実施します。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	市内公共施設や市内デイケア・デイサービス事業所

#### ■見込み

	見込み		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実利用者数／年	60 人	80 人	100 人
実施回数／年	50 回	60 回	70 回



### ③ 介護予防ケアマネジメント

要支援認定者及び事業対象者に対し、身体的・精神的・社会的機能の改善を目標とし、自立支援のためにアセスメント、介護予防ケアプランの作成、サービス提供後のモニタリングを実施します。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市	地域包括支援センター

#### ■見込み

	見込み		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
プラン件数/月	260 件	280 件	300 件

## 3 一般介護予防事業の充実

### ① 介護予防把握事業

医療機関や民生委員などからの情報提供や、関係部署や関係機関との連携により収集した情報などを活用しながら、何らかの支援を要する人を早期に把握し、介護予防活動につなぎます。

### ② 介護予防普及啓発事業

#### (ア) 高齢者生きがいと健康づくり事業（高齢者運動会）

高齢者の生きがいと健康づくり及び社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者などに対し、社会的孤立感の解消や自立生活の助長を図ります。

楽しく体を動かすことや人との交流の機会を持つことにより、高齢者の健康の保持・増進につなげていきます。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	小郡市老人クラブ連合会	小郡運動公園

#### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
参加者数	1,000 人	1,100 人	1,200 人
実施回数	1 回	1 回	1 回

### (イ) 脳の元気教室

介護予防の観点から、脳機能の維持・改善の学習と、「生涯学び続けたい」という希望に応えるとともに、自宅から外出することにより人との交流など社会参加を促し、楽しくいきいきと輝ける場・交流の場として、関係機関と連携しながら教室を実施しています。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	市内公共施設など

#### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
参加者数	48 人	48 人	48 人
実施回数	24 回	24 回	24 回

### (ウ) 介護予防対象者講演会（介護予防なんでんかんでん）

生活習慣病や心身の健康についての自覚を高め、健康づくりや介護予防について正しい知識を普及啓発するため、高齢者を対象とした講演会を実施します。

今後は、小郡市の実態を踏まえながら、講演内容の充実を図ります。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	市内公共施設など

#### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
参加者数	100 人	100 人	100 人
実施回数	1 回	1 回	1 回

### (エ) 国保高齢受給者証交付時健康づくり講話

国保高齢受給者証交付時に月1回、健康づくり講話を行い、健康づくりや介護予防に関する意識の向上を図るとともに、介護予防に関する知識の普及啓発に努めます。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	市庁舎内

#### ■見込み

	見込み		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
参加者数	230人	230人	230人
実施回数	12回	12回	12回

### ③ 地域介護予防活動支援事業

#### (ア) サロン事業活動支援

ふれあいネットワークのサロンの運営にあたるリーダー及びボランティアの育成・指導に努め、地域におけるサロン活動の普及を図ります。

また、「サロン推進員養成講座」及び小郡市社会福祉協議会主催の「福祉レクリエーションボランティア講座」の卒業生による「おごおりレク健康隊」組織の充実を図ります。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	各ボランティア団体	市内公共施設など

#### ■目標

	目標		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施か所数	105か所	107か所	109か所
延派遣人数	300人	340人	380人

#### (イ) 高齢者の通いの場支援

住民主体で運営され地域で行われる、おおむね 65 歳以上の高齢者を対象とした介護予防に資する通いの場を提供する事業を支援します。

##### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	ボランティアなど	公民館など

##### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
支援団体数	3 団体	4 団体	5 団体

#### ④ 地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者を対象として理学療法士や作業療法士などリハビリテーション専門職を家庭やサロンの場などに派遣し、助言を求めることで、地域における介護予防の取り組みの機能強化を図ります。

##### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市	利用者の自宅、市内公共施設など

##### ■目標

	目標		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
派遣回数	24 回	24 回	24 回

#### ⑤ 一般介護予防事業評価事業

原則として、年度ごとに事業評価項目に沿って、各事業が適切な手順・過程を経て実施できているかの評価を実施し、内容の見直しを行います。

## 基本目標 3 高齢者の社会参加と生活環境の整備

### 1 社会参加の推進

#### ① 老人クラブ活動への支援

小郡市の老人クラブ活動は、永年の知識や経験を活かして地域社会を豊かにする諸活動に積極的に参加し、元気な高齢者をめざす仲間の輪を広げ、その活力を結集して社会の期待に応えることを目的としています。また、老人クラブ活動を通じて、高齢者の仲間づくりや生きがいと健康づくりなども行っています。

老人クラブ活動の活性化のために、老人クラブ連合会と協議を重ねており、さまざまな課題を共有しました。今後は、同連合会と連携して課題解決にむけた取り組みを行い、今まで以上に魅力ある老人クラブ活動が行えるように連携をさらに深め、より一層の支援に努めていきます。

#### ■主な活動

「市老連便り」や老連誌「小郡老連」の発行、環境美化運動、高齢者支援活動、校区育成事業（学習講座、社会見学、女性リーダー研修）、高齢者文化・スポーツ活動支援事業（老人保健福祉大会、高齢者運動会、グラウンドゴルフ・ペタンク大会）

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	小郡市老人クラブ連合会	小郡市生涯学習センターなど

#### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
クラブ数	38 クラブ	34 クラブ	31 クラブ	35 クラブ	38 クラブ	40 クラブ
登録会員数	2,454 人	2,230 人	2,029 人	2,230 人	2,500 人	2,600 人

#### ② 高齢者の多様な就業の支援・社会参加の推進

シルバー人材センターとは、おおむね 60 歳以上の高齢者で、定年退職後などの余暇を利用し、臨時的かつ短期的な就業を希望する人に仕事の機会を確保・提供するものであり、小郡市では、大刀洗町とともに「小郡大刀洗広域シルバー人材センター」として事業に取り組んでいます。

永年の高齢者の知識と能力を活かし、高齢者の生きがいと健康づくりや社会参加の推進を目的としており、企業や行政機関及び一般家庭などを対象に、植木の剪定・除草・屋内清掃・家事サービスなどを行っています。他にも、軽度生活援助事業等の高齢者福祉事業を実施しています。

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者夫婦世帯などが、安心して地域で暮らせるように安否確認などの支援活動や日常生活上のちょっとした困りごとを手助けする地域サポート事業を支援します。また、地域の高齢者がこれからも元気でいられるように介護予防のイベントをより一層充実します。

今後は、同シルバー人材センターと連携をさらに強化し、高齢者の就業の支援及び機会の確保に努めます。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	小郡大刀洗広域 シルバー人材センター	小郡市高齢者社会活動支援センター

#### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
登録会員数	374 人	367 人	390 人	400 人	410 人	420 人

### ③ 敬老会

永年にわたりさまざまな社会の進展に寄与してきた高齢者に対し、敬意を表わすため、敬老会を開催しています。小学校区または行政区ごとに、その地区に居住する高齢者に対し、敬老会の式典、昼食会及び地元ボランティアによる演芸などからなる敬老会を行っています。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	行政区 協働のまちづくり協議会	区公民館、校区公民館、小学校体育館など

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
参加者数	2,635 人	2,589 人	2,459 人	2,625 人	2,760 人	2,875 人

### ④ 敬老事業（敬老祝金支給）

永年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者に対し、敬老祝金を支給することによって敬老の意を表わし、その福祉の増進を図る事業です。

当該年度内に満 88 歳、満 100 歳になられる人で、4月1日から8月1日まで引き続き小郡市の住民基本台帳に登録され、かつ、小郡市に居住している人が対象となっています。

## ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市	対象者各自に支給

## ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
対象者数	735 人	290 人	325 人	360 人	400 人	430 人

※平成 27 年度は経過措置として満 88 歳、満 89 歳、満 90 歳、満 100 歳以上の方に支給

## ⑤ 生涯学習の促進

高齢者の学習意欲に応じ、多くの分野からさまざまな講座を企画することで学習機会の充実を図ります。また、習得した技術・知識を地域活動に活かすことで社会参加を促進します。

## ⑥ 公民館活動の促進

各校区公民館において、地域の特性に応じたさまざまな活動を行っています。高齢者が生きがいのある生活を実現し、自分たちの培ってきた経験や知識を学習支援や学校教育に役立てることで、社会参加活動の拡大を図ります。

### (ア) げんきかい

みんなが主役の活動で、「げんきかい」と肩をたたきながら会員同士の交流を図ります。毎月 1 回開催し、勉強会や料理実習、視察研修、健康体操など、高齢者向けの「健康づくり」や「生きがいづくり」に関する講座を行います。

## ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
生涯学習課	御原校区公民館	校区公民館、集会所など

## ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施回数	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
延参加者数	185 人	202 人	200 人	200 人	200 人	200 人

(イ) ひまわりはつらつ講座（健康講座、郷土史講座、かたらしてカフェ）

高齢者を対象として健康講座、郷土史講座、定期的集える「かたらしてカフェ」を開催し、社会教育の参加及び健康づくり、居場所づくりを図ります。

今後もより参加しやすい環境づくりに努め、多くの市民との連携を図っていきます。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
生涯学習課	東野校区公民館	校区公民館

■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施回数	8 回	14 回	39 回	40 回	40 回	40 回
延参加者数	157 人	169 人	588 人	600 人	600 人	600 人

(ウ) いきGUYセミナー

地域の高齢者の生きがいづくりやふれあいの場づくり及び公民館活動の活性化をめざして、さまざまな講座等を開催しています。今後も魅力ある講座を企画し、参加率の向上を図ります。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
生涯学習課	味坂校区公民館	校区公民館

■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施回数	8 回	8 回	9 回	10 回	10 回	10 回
延参加者数	123 人	111 人	120 人	120 人	120 人	120 人



## (エ) 健康教室

高齢者の健康づくりのために、講師を病院などから派遣してもらい、認知症やがん、糖尿病等についてのテーマで健康教室を行います。

今後は講座の内容についてアンケートなどを実施し、講座の充実を図ります。

### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
生涯学習課	味坂校区公民館	校区公民館

### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
延参加者数	105 人	69 人	80 人	100 人	100 人	100 人

## (オ) 健康講座

高齢者の健康づくりのため、講師を地域の病院から派遣してもらい、がんや生活習慣病、脳健康などについてのテーマで健康講座を実施し、あわせて健康食料理講座なども実施しています。

### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
生涯学習課	小郡交流センター	校区公民館

### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施回数	3 回	7 回	6 回	6 回	6 回	6 回
延参加者数	62 人	150 人	116 人	120 人	120 人	120 人

## ⑦ ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業の推進

「たなばた学遊倶楽部」として、50 歳以上を対象に講座を開設し、地域の高齢者が「創り」、高齢者が「教え」、高齢者が「学び」、高齢者が「活かす」ための活動拠点を整備します。

高齢者の学習機会の充実と、習得した技術や知識を地域や学校などで活かすために、ボランティア情報の収集・提供を行い高齢者の社会参加活動を推進しています。

今後は講座の受講生が地域で積極的に自主講座として活動できるよう、環境整備に取り組むとともに、ニーズに応じた新しい講座を企画します。

### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
生涯学習課	教育委員会	小郡市生涯学習センター他

### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
実施回数	187 回	194 回	143 回	143 回	143 回	143 回
申込者数	340 人	239 人	233 人	300 人	300 人	300 人

## ⑧ 小郡わいわいクラブ（総合型地域スポーツクラブ）の推進

子どもから高齢者まで誰もが、年齢、興味・関心、技術・技能レベルに応じて、いつでも参加できる総合型スポーツクラブの活動により、市民の健康保持・増進を図る生涯スポーツ社会の実現に努めます。

健康体操や太極拳、卓球など、高齢者が気軽に参加しやすい教室を開設するとともに、新教室の開設や幅広い年代への情報提供を行い、会員の拡大を図ります。

### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
スポーツ振興課	小郡わいわいクラブ	麻生学園小郡校舎 小郡市体育館

### ■実績と目標

	実績			目標		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
会員数	133 人	150 人	150 人	170 人	180 人	200 人
実施回数	780 回	780 回	780 回	820 回	860 回	860 回
教室数	12 教室	14 教室	14 教室	15 教室	16 教室	16 教室

## 2 福祉意識の啓発と市民参加の推進

### ① 福祉意識の啓発

あすてらすフェスタなどの各種イベントへの参加や出前講座、たなばた学遊倶楽部、または政治学級などのさまざまな機会を通じて、福祉意識を高めるための啓発活動を行っていきます。

また、市民一人ひとりが福祉に対する理解を深め、思いやりのある心豊かな長寿社会づくりへの意識啓発も図っていきます。

## ② 福祉教育の推進

将来の福祉分野の担い手である小学生や中学生などに対し、福祉施設の見学等による高齢者介護に関する教育・体験を通じて、高齢者福祉への意識の啓発を図ります。認知症の人を含む高齢者に対する理解を深められるように、小・中学校で認知症サポーター養成講座等の開催を継続していきます。新中学校学習指導要領の技術・家庭では、「介護など高齢者との関わり方について理解すること」などが新たに明記されています。今後も、より一層の福祉教育の推進に取り組んでいきます。

## ③ 参加と交流の促進

地域福祉の推進を図る観点から、地域住民の各種活動への参加を推進することが必要です。地域福祉の中核を担う小郡市社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、老人クラブなどとの連携を強化し、また、関係機関と連携を保ちながら、地域におけるさまざまな活動の活性化と市民参加の推進を図り、市民一人ひとりの交流促進に努めていきます。

小郡大刀洗広域シルバー人材センターなどで行う高齢者と子どものふれあい事業をより一層支援していきます。

市民・行政・関係機関団体などと連携、協働のもと、地域コミュニティづくりのひとつである「ふれあいネットワーク」の活動を推進し、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり、地域のつながりづくりに取り組みます。

## ④ ボランティアの育成・支援

小郡市では、既に多くのボランティア団体が組織・活動され、高齢者や障がいのある人の支援を行っています。

高齢者に関わるボランティアのひとつとして、介護予防事業における「サロン推進員養成講座」及び小郡市社会福祉協議会主催の「福祉レクリエーションボランティア講座」の卒業生で構成する「おごおりレク健康隊」や地域のボランティアが、「ふれあいサロン」の担い手として活動しています。

今後、少子高齢化がさらに進行していく状況のなかで、高齢者に係るさまざまな課題に対応していくためには、担い手となるボランティアの確保が不可欠となるため、小郡市社会福祉協議会と連携し、有償ボランティア制度等の導入を検討するなど、ボランティアの育成とボランティア団体の活動支援に努めていきます。

また、高齢期には身体機能の低下により閉じこもりがちになり、地域とのつながりが薄れ、さらなる身体機能の低下を招いてしまうという傾向があります。そのため、ボランティア活動を通じた社会参加を介護予防の視点から支援します。

## ⑤ まちづくり協議会との連携・協力

各小学校区の協働のまちづくり協議会では、「自治会バス事業」、「認知症対策事業」、「敬老

会事業」などさまざまな取り組みが行なわれています。このような協働のまちづくり協議会の取り組みを支援し、高齢者が住みやすい地域づくりを進めます。

また、まちづくり協議会の防災部会と連携を図り、避難行動要支援者に対する地域における支援体制の充実や、高齢者の防災対策の視点からの取り組みを進めます。

### 3 生活環境の整備

#### ① ユニバーサルデザイン化の推進

ユニバーサルデザイン化を民間住宅にも促進するため、市営住宅においては、ユニバーサルデザイン仕様の住宅ストックの増加に努めています。具体的には、エレベーターの設置、手すり・スロープの設置、呼出表示設備の設置など、高齢者に配慮した住戸の整備を推進します。

また、乗り物の昇降時に配慮した、ノンステップ車両の継続的導入や病院・商業施設へのアクセスの向上など、往復で利用できるコミュニティバスを運行させることにより高齢者の外出支援を図ります。

#### ② 買い物支援の推進

運動機能の低下などにより、車の運転や短い距離の移動にも支障をきたしたり、店舗などの撤退により、買い物に対して不便を感じている高齢者は多くなっています。そのため、宅配や移動手段の確保などによる買い物支援を図ります。

物資（日常生活品等）の確保については、既存の業者が行っている宅配サービスの活用の啓発や新たな事業者への参加協力依頼に努めます。また、注文の集約及び買い物代行など、社会資源を有効活用した取り組みにも努めます。

移動販売などについては、住民のニーズの把握に努め、併せて、参加協力が可能な事業者やボランティア団体などの把握に努め、支援を検討します。

近隣商業施設などへの移動手段の確保については、既存の社会資源の活用に努めます。

また、高齢者が、買い物などへの移動手段の一つとして利用している自治会バスについても、より一層充実していくように努めます。

#### ③ ごみ出しなどの負担軽減の推進

正しいごみ出しの推進に向けて、ごみ収集形態を検討するなかで、高齢者などにとっても、ごみが出しやすい方法を考慮し、現在のような「戸別収集」でごみを回収しています。

今後は、すべてのごみを自宅前に出せる「戸別収集」にすることで、高齢者のごみ出しにかかる負担の軽減に努めます。

また、地域活動や隣近所による生活の延長上の手助けとして、ごみ出しが困難な高齢者への協力が広がるよう努めます。

## 基本目標 4 自立と安心につながるサービスの充実

### 1 在宅生活の継続支援

#### ① 在宅介護支援センターの充実

自宅で暮らしている支援が必要な高齢者や支援が必要となるおそれのある高齢者、その家族などからの相談に応じ、介護などに関するニーズに対応した各種のサービス（介護保険を含む）が、総合的に受けられるよう、市などの行政機関、福祉や介護サービスの提供事業所、居宅介護支援事業所などとの連絡調整を行う在宅介護支援センターの充実を図ります。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	小郡市弥生園在宅介護支援センター 小郡市しらさぎ苑在宅介護支援センター

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
相談・支援 延件数	1,517 件	1,737 件	1,630 件	1,700 件	1,730 件	1,750 件

#### ② 生きがい活動支援通所事業

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、通所によるデイサービスを提供することにより社会的孤独感の解消、自立生活の支援及び要介護状態になることの予防を図ります。

デイサービスセンターにおいて、日常動作訓練から趣味活動などの各種事業を実施し、給食・入浴サービスを提供しています。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市内サービス事業者	市内デイサービスセンター

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
登録者数	120 人	98 人	85 人	80 人	80 人	80 人
延利用者数	2,144 人	1,630 人	1,500 人	1,450 人	1,450 人	1,450 人

### ③ 緊急通報システム整備事業

緊急通報システム機器の給付・貸与を行い、加えて緊急連絡先を 24 時間体制で確保することにより、緊急時における高齢者の不安の解消や、日常生活上の安全を確保し、もって在宅のひとり暮らしなどの高齢者の福祉の増進を図ります。

ひとり暮らしなどの高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、対象者宅に設置された機器を用いて、比較的簡易な操作であらかじめ形成された緊急通報連絡体制に通報することにより、速やかに対象者の安否確認、救助を行うことを目的としています。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	対象者の自宅

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
登録者数	23 人	22 人	18 人	20 人	22 人	24 人

### ④ 老人福祉電話の貸与

老人福祉電話を貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する事業です。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	対象者の自宅

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
登録者数	5 人	4 人	4 人	5 人	5 人	5 人

### ⑤ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

日常使用している寝具を洗濯、乾燥及び消毒するサービスを提供することによって、利用対象者の自立と生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ります。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	委託事業者の事業所

■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用件数	79 件	124 件	120 件	125 件	130 件	135 件

⑥ 訪問理美容サービス事業

心身の状況などにより美容院または美容院に出向くことが困難である高齢者に対して、居宅で理容または美容のサービスを提供し、寝たきり高齢者などの福祉の向上を図ります。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市内理美容組合	対象者の自宅

■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用件数	1 件	0 件	8 件	8 件	9 件	10 件

⑦ 軽度生活援助サービス事業

軽度な日常生活の援助を行うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者などの自立した生活の継続を可能にします。

■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	小郡大刀洗広域 シルバー人材センター	対象者の自宅

■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数	240 人	245 人	260 人	260 人	260 人	260 人
利用件数	824 件	866 件	700 件	700 件	700 件	700 件

### ⑧ 生活管理指導（ショートステイ）事業

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、いわゆる社会適応が困難な高齢者に対して、施設への短期間の宿泊により日常生活に対する指導、支援サービスを行います。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	養護老人ホーム

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数	3 人	3 人	1 人	3 人	3 人	3 人
利用日数	7 日	14 日	3 日	10 日	10 日	10 日

### ⑨ 生活管理指導（ホームヘルプ）事業

基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、いわゆる社会適応が困難な高齢者に対して生活管理指導員を派遣し、日常生活に対する指導、支援サービスを行います。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	小郡市社会福祉協議会	対象者の自宅

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
利用回数	33 回	0 回	20 回	30 回	30 回	30 回

### ⑩ 食の自立支援事業

ひとり暮らしの高齢者やその他の要援護高齢者に対して、定期的に配食サービスを提供することにより、生活の基本である食の確保を図ります。

また、配食の際に、高齢者の安否確認を行います。



## ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	調理：委託事業者 配送：小郡大刀洗広域 シルバー人材センター	利用者の自宅

## ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数	100 人	118 人	120 人	130 人	140 人	150 人
延配食数	14,914 食	17,317 食	17,000 食	17,500 食	18,000 食	18,500 食

## 2 住環境の整備

### ① 養護老人ホーム入所措置事業

家庭環境や経済的な事情などのために自宅で生活することが困難な高齢者が、住み慣れた地域で生活できるよう、養護老人ホームにおいて、高齢者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するため、高齢者の心身の健康保持と生活環境の向上に必要な指導及び援助を行います。

## ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市	養護老人ホーム

## ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
措置者数	40 人	40 人	42 人	45 人	48 人	50 人

### ② 軽費老人ホーム、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅などのその他の施設

老人福祉法に基づく軽費老人ホーム（ケアハウス）は、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯に対し、入浴や給食等の日常生活上必要なサービスを提供する施設です。

その他の施設には、入浴や食事などの日常生活上必要なサービスを提供する有料老人ホームや、一定の要件を満たしたひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯を対象としたサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどのうち、都道府県から特定施設入居者生活介護の指定を受けた特定施設などがあります。

小郡市においては、持ち家率が高く、また自宅での生活を希望される高齢者が多かったため、現在のところこのような施設整備を行う予定はありません。

### ③ すみよか事業

在宅の介護を必要とする高齢者または同居する世帯に対して、高齢者に配慮した住宅に改修するための資金の一部を補助することにより、高齢者の家庭での自立を促進し、介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図ります。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	市	利用者各自に給付

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用件数	0 件	1 件	2 件	2 件	2 件	2 件

## 3 家族介護者支援の充実

### ① 在宅介護用品給付事業

在宅で寝たきりの高齢者などを介護する世帯に対し、在宅介護を支援するため介護用品（紙おむつ）の給付サービスを提供することにより、寝たきり高齢者などの生活の質の向上を図るとともに、その家族の経済的負担の軽減を図ります。

#### ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	各利用世帯に給付

#### ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数	221 人	223 人	230 人	235 人	240 人	245 人
利用件数	1,887 件	1,912 件	1,900 件	1,925 件	1,950 件	1,980 件

### ② 徘徊高齢者位置情報検索サービス事業

徘徊が見られる認知症の高齢者の徘徊先を早期に発見できるシステムを活用して、居場所の連絡や事故防止など、家族が安心して介護にあたることのできるような環境をつくります。認知症高齢者が徘徊した場合に、家族が居場所を特定して早期に発見できるように、あらかじめ携帯端末を所持させ、電話やパソコンでアクセスして位置情報を取得したり、現場捜索に緊急対処員が急行するサービスです。

## ■実施方法

庁内担当部署	実施者	実施場所
介護保険課	委託事業者	各利用世帯に給付

## ■実績と見込み

	実績			見込み		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人

### ③ 認知症高齢者等SOSネットワークシステム事業

認知症高齢者等の徘徊などによる行方不明者の増加が懸念されることから、早期発見による高齢者本人の生命・身体の安全確保と家族介護者への支援として、小郡警察署と連携した小郡市認知症高齢者等SOSネットワークシステムを実施しています。

同ネットワークシステムには、関係行政機関及び関係事業所などへの協力依頼、ならびに支援組織などへの協力依頼も含んでいます。

また、福岡県（筑後田園都市推進評議会）を中心に、福岡県南地域の市町村を対象とした各自治体のSOSネットワークの広域連携や「防災メール・まもるくん」などを利用して、安心・安全に住み続けることができる地域づくりにも取り組んでいます。

## 4 災害に備えた支援

### ① 避難行動要支援者に対する支援体制の充実

平常時の見守り訪問活動が、災害時の要支援者への避難支援につながるように、自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団などの協力を得ながら、避難勧告などの防災情報の伝達をはじめ、地域で安否確認や避難支援が行なえる体制づくりに努めます。

また、災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者の把握に努めるとともに、地域での避難支援プランの作成や避難支援を行う人（支援者）を確保するなど、災害時の避難支援の体制づくりを進めます。

### ② 防災対策の推進

近年において、地震や台風及び集中豪雨などの自然災害が増加し、高齢者の生活環境を脅かしている中、高齢者や障がいのある人など災害時に配慮が必要な要支援者を受け入れる福祉避難所の設置が進められています。

一方で、高齢者自身においても、平常時から防災に対する意識を持つことが必要です。そのため、災害時を想定した避難訓練の支援、避難場所などの必要な情報の提供に努めます。

また、福祉避難所の設置の拡大については、サービス提供事業者や関係機関に理解を求め、災害時の高齢者の誘導や安否確認などへの協力依頼に努めていきます。

# 基本目標 5 介護保険サービスの充実

## 1 介護保険サービスの向上

### ① 公平・公正な要介護認定への取り組み

#### (ア) 認定調査及び主治医意見書

公平かつ適正な認定調査の実施を目的として、訪問調査員、事務局員は県主催の調査員研修へ参加します。

また、同行調査や e ラーニングなどの実施により、訪問調査員の能力向上と調査の平準化を図ります。

さらに、小郡三井医師会との連携強化を図り、情報共有に努めます。

#### (イ) 認定審査

公平かつ適正な認定審査の実施を目的として、認定審査会の審査委員に県などが開催する研修への参加を促進します。

また、独自研修の開催や定期的な合議体の再編（審査委員の入れ替え・交流）などにより、審査の平準化を図ります。

さらに、高齢化の進行などにより審査件数も増加傾向にあるため、運営体制の見直しなども含め、審査体制のさらなる充実に努めます。

#### (ウ) 情報公開

認定調査の内容など介護認定審査会資料を必要に応じ申請者に開示するとともに、公正な調査が実施されるよう取り組みます。

また、認定審査の結果に関する問い合わせについては、認定審査会での協議経緯を含め、誠意ある説明に努めます。

### ② サービスの質の確保

より質の高いサービスが提供されるよう、研修の実施や情報提供などにより介護保険サービス事業者や介護従事者を支援します。

ケアマネジメントについては、地域包括支援センターの主任ケアマネジャーが主体となり指導や助言に努め、ケアマネジャーの一層の能力向上をめざします。

市に指導監督権限がある地域密着型サービス事業所に対し、集団指導や実地指導を実施します。集団指導では、制度理解、非常災害対策、労働基準法令の遵守、事故防止対策、衛生管理など、介護保険サービス事業所運営上の必要な事項を周知し、実地指導では、人員基準などの確認や適正な請求事務などの指導及び利用者ごとのニーズに応じた個別ケアの推進などの指導を行います。

また、サービスに対する利用者からの苦情などに対しては、県や国保連合会と連携を図りながら迅速かつ適切に対応し、必要に応じ事業所への監査などを実施します。

### ③ 給付適正化に向けた取り組み

不適正なサービスや請求がなされていないか、サービスの内容と介護費用の両面から捉え、真に利用者の支援に資するよう、引き続き介護給付費の適正化に取り組みます。

#### (ア) 要介護認定の適正化

訪問調査は原則直営で対応し、訪問調査を委託する場合においても職員が内容を点検し、必要に応じて指導を行うなど、適正な調査を確保します。また、審査会資料（訪問調査及び主治医意見書）の事前点検を徹底し、調査票の平準化や審査会資料の質の向上を図ります。

#### (イ) ケアプランチェック

利用者の自立支援につながるサービス及び利用者が真に必要なとする過不足のないサービスが提供できているかという観点で、居宅サービス計画などを確認し、適正なケアマネジメントが行われているかどうか点検を行います。

#### (ウ) 住宅改修などの点検

住宅改修については、事前承認申請時の審査において、利用者の心身の状況や家屋の状況に応じ、保険給付として真に必要な範囲での工事内容になっているかどうか確認します。

福祉用具購入については、支給申請時の審査において、利用者の心身の状況に応じた適切な福祉用具が選定されているかどうか確認します。

疑義が生じたものについては事業者や居宅介護支援専門員への聴き取りや現地確認を行い給付の適正化を図ります。

#### (エ) 縦覧点検・医療情報との突合

国保連合会から提供される情報をもとに、国保連合会と連携しながら請求情報の縦覧点検や介護と医療情報との突合による請求実績の確認を行います。また、保険者として、他の給付実績の確認も行い、介護報酬請求の適正化を図ります。

#### (オ) 給付費通知

介護保険制度を将来にわたって持続可能なものとしていくためには、介護内容の確認、事業所に対する適切な指導の継続が必要です。

そのため、サービス利用者に対する給付費通知を年1回発送し、利用者に対しては、適切なサービス利用に向けた啓発、事業所に対しては、適切なサービスの提供及び介護報酬の請

求が行われるよう促します。

#### ④ 制度の普及啓発

介護保険制度を円滑に運営し、利用者に適正なサービスを提供していくためには、広く市民に周知しながら、制度への理解を深めていくことが大切です。そのため、制度改正に対応したパンフレットの作成・配布に加え、市の広報紙やホームページなどのさまざまな広報媒体の活用のほか、職員による出前講座など、制度の仕組みや保険料と利用料、介護保険サービスの利用の仕方などについて、わかりやすく周知していきます。

#### ⑤ サービス選択のための事業者情報の提供

利用者が居宅介護支援事業者やサービス提供事業者などを選択するためには、十分な事業者情報が必要です。利用者が安心してサービスを選択できるように、事業者に関する情報提供の充実を図ります。

パンフレットを窓口相談時などに配布するほか、介護保険事業者一覧を定期的に更新して新規認定時や窓口などで配布します。

また、介護保険サービスの利用者やその家族などが介護保険サービス事業者や施設を比較・検討して適切に選択できるよう、福岡県がインターネットで情報提供している情報公表制度について、その周知を図ります。

## 2 居宅介護（介護予防）サービスなどの充実

### ① 訪問介護（ホームヘルプ）

ホームヘルパーが利用者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの身体介護や調理、洗濯、掃除などの生活支援を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付	回数／月	3,553.8	3,925.9	4,030.3	3,807.2	3,747.6	4,201.9
	人数／月	185.7	187.4	197.0	196.0	199.0	220.0

### ② 介護予防訪問入浴介護・訪問入浴介護

自宅の浴槽での入浴が困難な人に対して、浴槽を積んだ入浴車が利用者の居宅を訪問し、入浴の介護を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	回数／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数／月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護給付	回数／月	45.5	55.4	150.6	183.6	231.4	307.2
	人数／月	8.1	9.2	11.4	11.0	12.0	14.0

### ③ 介護予防訪問看護・訪問看護

医師の指示に基づき看護師などが利用者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話または必要な診療の補助を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	回数／月	152.3	157.9	201.7	228.0	240.8	265.2
	人数／月	17.3	16.1	20.0	24.0	28.0	34.0
介護給付	回数／月	1,202.3	1,187.3	1,523.1	1,723.6	2,000.4	2,459.5
	人数／月	79.7	78.8	93.0	100.0	112.0	135.0

#### ④ 介護予防訪問リハビリテーション・訪問リハビリテーション

医師の指示に基づき理学療法士や作業療法士などが利用者の居宅を訪問し、利用者の心身機能の維持回復及び日常生活の自立を助けるために理学療法、作業療法その他必要な機能訓練を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	回数/月	21.8	25.3	71.9	154.0	259.0	345.6
	人数/月	1.0	1.4	2.9	5.0	7.0	8.0
介護給付	回数/月	66.4	67.3	33.7	27.3	19.5	19.5
	人数/月	6.2	5.5	2.8	3.0	3.0	5.0

#### ⑤ 介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導

通院が困難な人に対して、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導、助言などを行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数/月	9.5	11.8	15.9	20.0	24.0	28.0
介護給付	人数/月	154.3	186.0	239.8	280.0	338.0	441.0

#### ⑥ 通所介護（デイサービス）

日中、デイサービスセンターなどに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスです。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付	回数/月	5,144.6	4,458.9	4,543.4	4,437.2	4,575.2	4,955.4
	人数/月	404.6	344.5	341.8	330.0	333.0	353.0



### ⑦ 介護予防通所リハビリテーション・通所リハビリテーション（デイケア）

介護老人保健施設や診療所、病院において、日常生活の自立を助けるために理学療法、作業療法その他必要な機能訓練を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数／月	182.3	200.7	197.9	193.0	188.0	182.0
介護給付	回数／月	1,798.7	1,965.8	2,036.9	2,073.7	2,194.2	2,441.6
	人数／月	183.3	200.5	202.7	200.0	203.0	215.0

### ⑧ 介護予防短期入所生活介護・短期入所生活介護（ショートステイ）

特別養護老人ホームなどの施設に短期間入所してもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練などを行います。利用者家族の介護負担の軽減を図ることができます。家族の病気などで一時的に在宅介護が困難な時にも利用できます。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	日数／月	45.3	37.7	29.6	18.7	12.0	12.3
	人数／月	11.7	9.0	9.8	11.0	11.0	12.0
介護給付	日数／月	296.8	350.4	415.9	461.1	566.6	785.6
	人数／月	44.6	54.3	62.0	67.0	79.0	97.0

### ⑨ 介護予防短期入所療養介護・短期入所療養介護（ショートステイ）

介護老人保健施設や診療所、病院などに短期間入所してもらい、医師や看護職員、理学療法士などによる医療や機能訓練、日常生活上の支援などを行うサービスです。利用者家族の介護負担の軽減を図ることができます。家族の病気などで一時的に在宅介護が困難な時にも利用できます。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	日数／月	9.3	11.5	6.1	4.6	0.0	0.0
	人数／月	2.6	2.8	1.3	1.0	0.0	0.0
介護給付	日数／月	222.2	218.8	219.2	195.2	199.6	267.4
	人数／月	34.7	32.8	28.8	24.0	25.0	33.0

⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護・特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付有料老人ホームなどが、入居している人に対して入浴、排せつ、食事などの介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数/月	7.6	5.8	13.4	21.0	28.0	37.0
介護給付	人数/月	61.8	62.1	68.5	76.0	88.0	101.0

⑪ 介護予防福祉用具貸与・福祉用具貸与

車いす、特殊寝台、歩行器など、利用者の日常生活における自立支援や介護者の負担軽減を図るための用具を貸与します。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数/月	191.8	226.9	257.2	285.0	312.0	337.0
介護給付	人数/月	379.5	391.8	406.8	406.0	418.0	471.0

⑫ 特定介護予防福祉用具購入・特定福祉用具購入

入浴や排せつに用いる用具など、その用途が貸与になじまない用具の購入費用の一部を支給します。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数/月	8.4	6.9	8.3	10.0	11.0	12.0
介護給付	人数/月	9.2	6.3	8.4	12.0	15.0	21.0

⑬ 介護予防住宅改修・住宅改修

住み慣れた自宅で生活が続けられるよう、手すりの取り付け、段差解消、洋式便器への取り換えなどの住宅改修の費用の一部を支給します。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数/月	11.1	9.8	9.7	9.0	9.0	9.0
介護給付	人数/月	8.7	7.3	4.9	2.0	3.0	3.0

#### ⑭ 介護予防支援・居宅介護支援

「介護予防支援」は、要支援者がサービスを適切に利用できるよう、介護予防サービス計画（介護予防ケアプラン）を作成し、サービス事業者との連絡調整などの支援を行います（地域包括支援センターで実施）。

「居宅介護支援」は、要介護者がサービス（施設を除く）を適切に利用できるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、サービス事業者との連絡調整などの支援を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数/月	617.8	656.3	635.1	608.0	578.0	547.0
介護給付	人数/月	641.5	644.1	669.7	678.0	698.0	771.0

### 3 地域密着型サービスの充実

#### ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、定期的な訪問と利用者からの通報や電話などによる随時の対応を行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付	人数/月	8.8	7.3	14.0	22.0	32.0	46.0

#### ② 介護予防認知症対応型通所介護・認知症対応型通所介護

グループホームなどにおいて、認知症の利用者に対して、入浴、排せつ、食事などの介護や生活などに関する相談、健康状態の確認、機能訓練などを行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	回数/月	0	0	0	0	0	0
	人数/月	0	0	0	0	0	0
介護給付	回数/月	46.2	40.8	42.1	41.7	43.3	45.1
	人数/月	4.0	3.4	3.2	3.0	3.0	3.0

### ③ 地域密着型通所介護（デイサービス）

日中、利用定員 18 人以下の小規模のデイサービスセンターなどに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスです。

		第 6 期実績			第 7 期見込み		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護給付	回数／月	-	747.3	850.9	973.4	1,149.5	1,454.7
	人数／月	-	69.3	77.2	87.0	99.0	120.0

### ④ 介護予防小規模多機能型居宅介護・小規模多機能型居宅介護

通いによるサービスを中心にして、訪問や宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事などの介護、その他日常生活上の世話、機能訓練などを行います。

		第 6 期実績			第 7 期見込み		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
予防給付	人数／月	19.1	19.6	17.3	14.0	12.0	10.0
介護給付	人数／月	67.2	68.1	72.1	72.0	74.0	82.0

#### < 整備状況と整備計画 >

	整備状況			整備計画		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
新規事業所数	-	-	-	-	1 か所	1 か所
総事業所数	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	5 か所	5 か所
利用定員総数	112 人	112 人	112 人	112 人	141 人	141 人

### ⑤ 看護小規模多機能型居宅介護

医療ニーズの高い人に対応するため、「小規模多機能型居宅介護」のサービスに加え、必要に応じて「訪問看護」を提供するサービスです。

		第 6 期実績			第 7 期見込み		
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護給付	人数／月	7.6	7.7	19.2	25.0	25.0	25.0

⑥ 介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の高齢者が共同で生活する住居において、少人数の家庭的な雰囲気の中で、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話などを行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予防給付	人数／月	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
介護給付	人数／月	139.9	153.4	162.4	162.0	180.0	180.0

<整備状況と整備計画>

	整備状況			整備計画		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規ユニット数	-	-	-	-	2ユニット	2ユニット
総ユニット数	18ユニット	18ユニット	18ユニット	18ユニット	20ユニット	20ユニット
利用定員総数	162人	162人	162人	162人	180人	180人

⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員が29人以下の特別養護老人ホームで、入浴、排せつ、食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などを行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付	人数／月	0	0	19.0	29.0	29.0	29.0

## 4 施設介護サービスの充実

### ① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい人のための施設です。入浴、排せつ、食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などを行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付	人数/月	141.0	146.1	145.2	145.0	145.0	145.0

### ② 介護老人保健施設（老人保健施設）

入所者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰をめざす施設です。医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、日常生活上の介護などを併せて行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付	人数/月	172.5	176.2	178.6	179.0	179.0	179.0

### ③ 介護療養型医療施設（療養病床等）

急性期での治療が終わって、長期の療養が必要な人のための施設で、自宅での療養生活が難しい人に、必要な医療サービス、日常生活における介護、リハビリテーションなどを行います。

		第6期実績			第7期見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護給付	人数/月	58.1	63.9	57.2	57.0	57.0	57.0

## **第5章 介護保険事業に係る費用と保険料の算出**

**第 1 節 事業費算出の流れ**

**第 2 節 事業費の見込み**

**第 3 節 所得段階別加入者数**

**第 4 節 第 1 号被保険者介護保険料基準額**



## 第6章 計画の推進体制

## 第1節 関係機関との連携

### 1 市関係部局の連携

小郡市が取り組む各種事業の展開にあたっては、高齢者福祉の視点を持つことが必要です。そのため、市の関係部局が幅広く連携し、高齢者の視点に立ったまちづくりを推進します。高齢者の自立支援や各種事業の展開を計画的・総合的に進めるとともに、計画の円滑な推進に向けて、各関係部局の連携を密にし、目標の実現に努めます。

### 2 地域包括支援センターを中心としたネットワークの整備

高齢者の尊厳を守り、地域包括ケアシステムを推進していくためには、地域の福祉サービスの提供を総合的にバックアップし、地域で身近な総合相談・支援の機能を果たす、地域包括支援センターの持つ役割が非常に重要なものとなります。

今後、関係機関や団体との連携を密にし、地域包括支援センターの運営を担う人材の育成と確保に努め、機能充実を図っていきます。

### 3 小郡市社会福祉協議会との連携

社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく社会福祉活動を目的とし、地域における福祉の担い手としての市民の社会福祉活動への参加を支援するとともに、各種の相談業務、福祉サービスの提供を行っています。今後は、さらに地域に根ざした組織としての確立を支援していきます。

また、行政とのつながりも深く、地域と行政との調整役としての役割をさらに強化できるよう、さらなる連携を図ります。

## 第2節 計画の進行管理及び点検

本計画の進行状況を把握・管理するために、小郡市老人福祉計画作成協議会において、高齢者福祉、介護保険の各事業における毎年の実行状況を整理し、計画の進行状況の点検や評価を行います。

その内容は以下の通りです。

- 在宅高齢者福祉サービス、介護サービスの提供状況についての評価
- 質的な観点や地域の保健・医療・福祉の関係者の意見を反映すること

また、次年度以降の計画推進及び施策内容の改善につなげるために、課題の抽出や重点的に取り組む事項などの検討を行い、その結果を毎年度とりまとめ、効果的かつ継続的な計画の推進を図ります。

### 第3節 計画の周知

本計画の内容や小都市の高齢者福祉事業などについて、対象となる高齢者をはじめとして、広く市民に周知していくため、広報誌やホームページなど、さまざまな媒体を活用して、広報・PR活動に取り組みます。

また、地域の組織や各種団体等とも連携し、高齢者が施策や事業内容を十分に理解し、サービスを適正に利用できるよう、きめ細かな情報提供に努めます。